

第6次加西市総合計画
政策評価シート

基本方針・政策・施策

基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	2 子どもの教育の充実
施策	④ 教育の質の向上 ⑤ 教育環境の充実 ⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

未来の加西の姿

自ら学び行動する能力を身につけ、子どもの可能性を広げられるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
④ (ア～エ) 評価シート 16～19	<p>■教育の質の向上 SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を進めてきたが、十分な広がりは見られていないため、更なる周知を行いたい。部活動については、指導員を増員し、地域意向や現場ニーズの充足を図っている。</p> <p>■小・中学校の連携強化 中学校からの乗り入れ授業を行い、新中学生の不安・戸惑い解消に取り組み、一定の成果が得られた。</p> <p>■ICT教育 授業の中でGIGAスクール端末を活用するなど、学習者にとって「個別最適化」された学びの実現に取り組んでいる。</p> <p>総合評価 B…ほぼ目標を達成</p>	<p>■教育の質の向上 ・部活動の指導員は各校2名程度で陸上や剣道が多いとのことだが、より幅広い種目に対応できるよう充実が求められる。 ・北条高校のアフタースクールゼミによる支援は、参加人数がまだまだ少ないため対策が必要である。</p> <p>総合評価 B…ほぼ目標を達成</p>
⑤ (ア～イ) 評価シート 20～22	<p>■教育環境・STEAM.laboの整備 富田小学校北校舎及び北条中学校武道場改修工事を実施したほか、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小中・特別支援学校にSTEAM.laboを整備し、ICT教育の推進に取り組んだ。</p> <p>■未来の学校構想検討委員会 保護者や教職員、地域代表者を対象としたアンケート調査を行うとともに、未来の学校構想検討委員会を開催し、中学校再編や小学校の学園構想を柱とする素案を作成した。</p> <p>総合評価 A…目標を大きく上回って達成</p>	<p>■教育環境・STEAM.laboの整備 ・STEAM.laboの活用については、自校内で留まることなく、積極的に学校間の交流にも活用してもらいたい。 ■未来の学校構想検討委員会 ・未来の学校構想検討については、PTAとしての活動等、様々な分野に影響を与えることから、統廃合等の方向性については早く決めてもらいたい。</p> <p>総合評価 A…目標を大きく上回って達成</p>
⑥ (ア～ウ) 評価シート 23～25	<p>■子どもを守り育てる仕組みづくり 総合教育センターの臨床心理士の配置日数を増やす、スクールソーシャルワーカーの認知率拡大などにより、不登校児等の支援に取り組んでいるものの、不登校児童数は増加傾向であり、居場所支援など更なる対策が必要である。</p> <p>■地域との連携 土曜チャレンジ学習事業をはじめ、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをすすめる。</p> <p>総合評価 B…ほぼ目標を達成</p>	<p>■子どもを守り育てる仕組みづくり ・学校が統合されればクラス数も増え、クラス替えの機会もあることから、不登校への対策にも繋がるのではないかと考える。 ■地域との連携 ・これまでの学校評議会はR5から学校運営協議会に生まれ変わったが、この取組みによって、より地域との関わりが深まっていくことを期待したい。</p> <p>総合評価 B…ほぼ目標を達成</p>

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
全国学力・学習状況調査において全国平均点を上回った教科数	目標		—	—	—	—	3	教科	単年
	実績	1	3	1					
	達成度		100%	33%					
※全国学力・学習状況調査による小学生（国語・算数）、中学生（国語・数学）の4教科のうち、全国平均点を上回った教科数									
児童・生徒用PCの使用率	目標		—	—	—	—	100	%	単年
	実績	0	49.29	49.9					
	達成度		49.3%	49.9%					

※ 1年間に個人用PCを使用した延児童・生徒数 ÷ (5/1 現在の児童・生徒数 × 登校日数)

基本方針・政策・施策

基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり
施策	⑦ 生涯学習の充実 ⑧ 芸術・スポーツの振興 ⑨ 健康増進の推進

未来の加西の姿

生涯、学びやスポーツを楽しみ、日常生活やまちづくりに活かせるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
⑦ (ア～イ) 評価シート 26～27	<p>■公民館活動の充実 市民教養講座ではSTEAM教育の観点も取り入れた講座を開催した。また、「加西市公民館・オークタウン加西の発展のための基本計画」を策定し、居場所でありプラットフォームとなる公民館を目指す。</p> <p>■スマート図書館のスタート デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。様々なイベントも実施しているが、図書館への来訪者数は伸び悩んでいる。</p> <p>総合評価 C…目標をやや下回って達成</p>	<p>■公民館活動の充実 ・アステアかさいでは、登録グループ立ち上げ時に相談業務等スタートアップ支援を行っているが、立ち上げ後における活動機会の充実も併せてお願いしたい。</p> <p>■スマート図書館のスタート ・スマート図書館がスタートしたが、電子書籍の普及に伴い図書館への来場者の伸び悩みは今後も続いていく可能性が高いと考える。</p> <p>総合評価 C…目標をやや下回って達成</p>
⑧ (ア～エ) 評価シート 28～31	<p>■芸術・スポーツの振興 アスリートによるスポーツ教室、芸術文化に触れる機会としての文化祭・街角コンサート等を開催した。また、加西テニスコートの殺虫灯交換、アラジスタジアムの放送設備修繕等を行うなどスポーツ設備の整備を行った。今後は総合体育館等の整備が課題である。</p> <p>■播磨風土記事業 子ども狂言塾では、新規入塾者が8名あったほか、姫路城新能へ初出演した他、加西能では2部延650人が参加した。また、風土記講座は本講座4回、座談会1回の計5回開催し、いずれも100名を超える受講があった。</p> <p>総合評価 B…ほぼ目標を達成</p>	<p>■芸術・スポーツ振興 ・文化・スポーツ活動の参加者数は、目標に達していないが、冷房もない体育施設の老朽化等も影響しており、近隣市町に比べて明らかに劣りするので、改善を要する。</p> <p>■播磨風土記事業 ・子ども狂言塾への市の関りがなくなることで、狂言塾が下火になってしまふのであれば寂しい。地域の伝統文化の継承などの新たな取組に期待する。</p> <p>・外から見ていて、文化・観光・スポーツ課の業務量が多すぎるように思われる。</p> <p>総合評価 B…ほぼ目標を達成</p>
⑨ (ア～イ) 評価シート 32～37	<p>■運動ポイント事業 令和4年度も順調に参加者を増やしている。また運動ポイントとねっぴ～Payを連動させたことで、交換実績も大幅に伸ばすことができた。</p> <p>■特定検診・がん検診勧奨 加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、がん検診無料クーポンの配布等により検診の勧奨を行った。</p> <p>■食育推進事業 子どもの検診や各園の食育教室など令和3年度に引き続き啓発活動に力を入れている。また、加西市民が健康的な生活を過ごせるように「第3次加西市食育推進計画」を策定した。</p> <p>総合評価 C…目標をやや下回って達成</p>	<p>■運動ポイント事業 ・運動ポイント事業はよく頑張っているが、このような取組を活かして、検診率向上への広がりをつくっていくことも大切である。</p> <p>■特定検診・がん検診勧奨 ・特定検診は100%にもっと近づけないといけないし、がん検診もコロナの影響を受けて伸び悩んでいるが、告知をもっと目立つようにする等工夫することが大切である。</p> <p>総合評価 C…目標をやや下回って達成</p>

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市立図書館の来館者数	目標		—	—	—	—	22	万人	単年
	実績	21	17.4	17.6					
	達成度		79%	80%					
※公共図書館調査による年間来館者数									
文化・スポーツ活動の参加者数	目標		—	—	—	—	270	千人	単年
	実績	188	141	171					
	達成度		52.2%	63.3%					
※体育施設・市民会館・公民館の年間利用者									

基本方針・政策・施策

基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	4 暮らしを支える福祉・医療の充実
施策	⑩ 高齢者福祉の推進 ⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実 ⑫ 保健・医療体制の確保

未来の加西の姿

市民が生涯にわたって、健康で自分らしく暮らすことのできるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
⑩ (ア～イ) 評価シート 38～39	<p>■ICTを活用した見守り ICTを活用した認知症見守りサービスについては、令和4年度までに130箇所を設置を完了した。BLEタグの周知にも力を入れている。引き続き、見守りサービスの周知、普及を目指す。</p> <p>■高齢者の自分らしく過ごせるできるまちづくり シルバー人材センターは高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は昨年度比95%と減少している。またきずなカフェやいきいき体操を行うグループが昨年に比べ増加している。新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことを機に、更なる活動促進を目指す。</p>	<p>■高齢者の自分らしく過ごせるできるまちづくり ・シルバー人材センターで軽微な介護サービス（サービスB）を手掛けるようになったことは評価できるが、高齢者の就労率の向上の中、人材不足気味であるため、もっと募集PRを強化するとともに、業務内容のマッチングも効果的に実施するべき。</p>
	総合評価 C…目標をやや下回って達成	総合評価 C…目標をやや下回って達成
⑪ (ア～ウ) 評価シート 40～42	<p>■要配慮者の地域生活移行や社会参加の促進 社会参加促進事業については、コロナ禍等により事業を実施しない団体があり縮小しているものの、実施に向けた相談はあり、今後の増加が見込まれる。就労支援事業については、障がいの理解や認知が拡大したことで、利用者が増加している。</p> <p>■子ども食堂の拡大 子ども食堂については、令和3年度に市の補助制度を創設したこともあり、令和4年度は利用者数を伸ばすことができた（延747人増）。令和5年度からは補助を増額し、さらに支援の拡充を図る。</p>	<p>■要配慮者の地域生活移行や社会参加の促進 ・地域でのサロンの開催は回復しつつあるが、更に活性化するには女性の活躍が期待され、リーダーを養成していくことが重要である。</p> <p>■子ども食堂の拡大 ・子ども食堂の利用者数のKPIについては、元々1箇所だったものが、現在7箇所となっているので、見直すべきである。</p>
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
⑫ (ア～イ) 評価シート 43～46	<p>■医師会・歯科医師会との連携 保健事業の実施計画及び感染症対策について、加西市医師会等と連携しながら事業実施したほか、年末年始の診療体制確保等、市民が安心して医療を受けられる体制を整えた。</p> <p>■医療サービスが適切に受けられる地域医療体制の確保 令和4年度より、精神障害者保健福祉手帳3級取得者への医療費助成の拡充を行い、経済的負担の軽減を図り、適切に医療を受けられる体制を確保することができた。</p> <p>■新病院建設に向けて 改築整備について、令和3年度に策定した『新病院建設工事基本設計』を基に、地質調査等を実施のうえ、計画通りに実施設計の策定に着手した。</p>	<p>■新病院建設に向けて ・加西病院への紹介率の低下はコロナのため直接来院される方が多かったからである。 ・女性が住みたい子育てに手厚いまちとするには、まず原点として、産婦人科は欠かせない施設である。 ・移動手段に制限のある外国人も出産が増えてきているので、日々の受診等にも配慮し、市内産婦人科の確保はとても大切なことである。</p>
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 C…目標をやや下回って達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
要介護認定率	目標		—	—	—	—	21.2	%	単年
	実績	20.3	19.4	19.2					
	達成度		91.5%	90.6%					
※認定者数（第1号）÷第1号被保険者数									
市立加西病院への紹介率	目標		—	—	—	—	50	%	単年
	実績	44	43	33					
	達成度		86.0%	66.0%					
※受診患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合									

基本方針・政策・施策

基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	5 農業の再生と活性化
施策	⑬ 農業従事者の確保と育成 ⑭ 農業経営の支援 ⑮ 農業環境の充実

未来の加西の姿

加西の特産品を生産する喜び、やりがいのある農業が展開されるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
⑬ (ア～イ) 評価シート 47～48	<p>■特産品開発 加西市の特産であるぶどう「ゴールデンベリー-A」をワインの原料として仕入れる際の補助や冬カボチャ「ダークホース」の生産、神戸大学の開発したじゃがいも「はりまる」の生産者確保などに取り組んだ。</p> <p>■農業従事者の確保 「はりまる」の生産者説明会の実施や新規就農促進協議会としての相談会での加西市PRなど、新規農業従事者の増加に取り組んだ。</p>	<p>■農業従事者を増やすための取組 大型特殊免許の補助について、就農者に限り無料になるぐらい思い切ったことをしてはどうか。（年間の補助人数を設定するなどで制限）</p>
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
⑭ (ア～ウ) 評価シート 49～51	<p>■ぶどう生産推進 特産品開発や集落営農組織の資質向上のために、各協議会等に支援を行うほか、加西市の特産であるぶどう生産継続に対する補助を行った。市場ニーズの移り変わりに合わせた、加西ゴールデンベリー-Aの後継品種の選定が課題となっている。</p> <p>■地産地消の推進 市内産農産物を学校給食に使用する取組を進めている。新たな農業者の確保や営農組合の野菜生産支援についても進めていく必要がある。</p>	<p>■ぶどう生産推進 ・市のブランディング向上のため、独自の土産用紙袋を制作してはどうか。 ・ゴールデンベリー-Aに続く新たなブランド作りを推進してほしい。</p> <p>■地産地消の推進 ・学校給食における地産地消を推進するために愛菜館や農家との仕組みも再検討すべきである。 ・農業参入に興味のある企業は多いため、タイアップができればリソースなどの協力が得られるのではないかと。 ・営農組合の運営の仕組みを変えないと、昔のやり方が続くため、民間活力を取り入れるなど新たな取組ができないと思う。 ・定年を迎えた方向けに貸農園を推進してはどうか。</p>
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
⑮ (ア～ウ) 評価シート 52～54	<p>■スマート農業の推進 地下水をくみ上げる際に、ナノバブル発生装置を導入し、収穫量の増加と労働時間の短縮に取り組んだ。</p> <p>■有害鳥獣対策の推進 加西市内全体に広がるイノシシやシカ、アライグマ等の被害軽減に向けて、資材を提供し、地域で金網柵などを設置する事業を行った。</p>	<p>■スマート農業の推進 ・若者が興味を持って参入してもらえるよう、より高度なICTを推進すべきである。 ・⑮イのKPIの指標について、水稻の割合を設定してはどうか。もし100%が達成できれば加西のブランド米ができるのではないかと。</p>
	総合評価 A…目標を大きく上回って達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
担い手への集積面積	目標		—	—	—	—	1,400	ha	単年
	実績	1,215	1,255	1255					
	達成度		89.6%	90%					
※認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織が集積している農地の合計面積									
農地の活用率	目標		—	—	—	—	91	%	単年
	実績	89	87	87					
	達成度		95.6%	95.6%					
※作付面積：農地面積									

基本方針・政策・施策

基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出
施策	⑱ 歴史・文化の再発見と交流拡大 ⑳ 移住・定住の支援 ㉑ 空き家・空き店舗の利活用

未来の加西の姿

地域資源を十分に活かし、加西市に訪れたいと感じる魅力あるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
⑱ (ア～ウ) 評価シート 67～70	■歴史文化遺産を活かす取組 団体への補助を行い、11団体が地域文化財の調査研究資料の印刷や掲示を作成したほか、地域に伝わる民謡の演奏会や行事開催を通じて、伝統芸能の伝承にも取り組んだ。 また、soraかさいを中心として鶉野フィールドミュージアムの施設整備を行い、12万人以上の集客となった。 ■地域資源を活用した観光振興 加西市の観光資源となった気球を活用したハッピーバルーンクリスマスや気球係留イベントを実施し、「気球の飛ばまち加西」の更なる推進に取り組んだ。	■歴史文化遺産を活かす取組 ・玉丘史跡公園について、古墳が間近に見られる立派な公園なので、もう少しPRしてはどうか。また、夜が暗いのが難点である。 ・soraかさいの屋外トイレについて、時間帯によってカギがかかっている。行政サービスの観点から何とかしてほしい。 ・soraかさいについてもいい施設なので知名度を上げるようPRしてほしい。 ・自転車のサイクルスタンドは多いのだが、チューブの自販機を設置してほしい。北条鉄道に自転車を乗せられるのであれば、駅においてはどうか。 ■地域資源を活かした観光振興 ・気球の飛ばまちかさいのチラシがアピールでき、好評である。 ・市内の日本酒販売店への公共交通を充実してほしい。飲酒できないため。 ・デジタル化を進め、ぶどう・イチゴなどの産地直送のお店が分かるようにしてほしい。
⑳ (ア～ウ) 評価シート 71～74	■移住・定住の支援 UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業などを実施した。いずれも目標には届かなかったものの、加西市への移住・定住の入口となる制度として、人口増政策課、きてみて住んで課が連携しPRを行った。 ■移住相談施策の強化 移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対するワンストップ窓口を設置するとともに、市内の空き家を活用したお試し居住施設の整備をすすめるリノベーション・PR計画を策定した。	■移住・定住の支援 ・「UJIターン促進補助金」について、所得制限は設けなくていいのではないかと。また、300万円の所得制限は厳しすぎるのでは。もう少し、若者が帰って来るような事業については力を入れるべきと思う。 ・「UJIターン促進補助金」から、「若者定住促進住宅補助事業」「結婚新生活支援事業」「新婚世帯向け家賃補助事業」までを1つのパッケージとしてアピールしてはどうか。 ■移住相談施策の強化 ・他自治体では大きな看板で自治体の支援策をPRしている。 ・せっかく空き家に新たな入居者が入っても閉鎖的な自治会ルールによって出ていくケースがある。行政からも自治会と調整してほしい。
㉑ (ア～ウ) 評価シート 75～78	■空き家対策強化 不動産事業者との連携強化や空き家バンク制度の積極的な情報発信を行った結果、新規登録数は目標を大幅に超え、成約数も過去最多となった。今後は空き家等の実態調査、対策計画策定を行い、更なる空き家の利活用を図ることを狙う。 ■空き家の利活用支援 空き家バンク物件の成約数が大幅に増加したことで、空き家改修補助事業の件数も大幅に増加しており、空き家の利活用及び移住促進につなげることができた。	■空き家対策強化・空き家の利活用 ・空き家バンクの新規登録数が多くなるということは、それだけ地域の中に空き家が増加しているということなので、地域にとっては一概にプラスとは限らない。
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
	総合評価 C…目標をやや下回って達成	総合評価 C…目標をやや下回って達成
	総合評価 A…目標を大きく上回って達成	総合評価 A…目標を大きく上回って達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
観光入込客数	目標		—	—	—	—	1,100	千人	単年
	実績	914	954	1,205					
	達成度		87%	110%					
※加西SA 利用者数は除く年間客数									
若者の残存定住率	目標		—	—	—	—	80	%	単年
	実績	78	80	83					
	達成度		100.0%	103.8%					

※ 3月31日現在の26-28歳の人数 ÷ 10年前の16-18歳の人数

基本方針・政策・施策

基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	8 安全・安心に暮らせる環境の充実
施策	② 防災・感染症対策の充実 ③ 防犯・交通安全の向上 ④ 市民相談・消費者保護の充実

未来の加西の姿

地域と連携・協働した支援体制の構築と強化で、安全・安心に暮らせるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
② (ア～ウ) 評価シート 79～82	■ 防災対策の充実 防災ネットによる情報発信の活用、コミュニティ無線の整備等、地域の防災アナウンスの体制を整備した。また、例年通り土嚢づくりを実施した他、自主防災訓練費補助、資機材整備費補助を行い、地域の防災力の維持強化に務めた。 ■ 新型コロナウイルス感染症対策 加西病院では、新型コロナウイルス感染症対応を最優先課題として、加東健康福祉事務所と情報を共有しながら対応を行った。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業では、児童、乳幼児への接種を実施した。	■ 防災対策の充実 ・民生委員だけが地域の情報集約を担うのではなく、福祉委員という立場で活動する人材も必要ではないか。 ・自主防災訓練は地域防災を支える重要な取組であるから、更なる充実をさせるべきである。 ■ 新型コロナウイルス感染症対策 ・加西市の取り組んでいる新型コロナウイルス感染症対策は評価できる。
総合評価	B…ほぼ目標を達成	総合評価 A…目標を大きく上回って達成
③ (ア～イ) 評価シート 83～85	■ 防犯対策の推進 防犯灯については、これまでの取組の成果により、市内設置数はほぼ一巡している。今後は保守に重点をおいた事業展開を予定している。防犯カメラについても自治会からの要望が多いため、引き続き補助事業を実施する。 ■ 交通安全の推進 加西市内951名の中学生を対象とした自転車保険加入事業を実施したほか、市内こども園、小中学校において交通安全教室を実施した。	■ 防犯対策の推進 ・防犯カメラの設置については、防犯上の効果はもちろんだが、不法投棄対策にも効果がある。目標を高く設定し、予算もしっかり確保したうえで取り組んでもらいたい。 ■ 交通安全の推進 ・「交通事故を無くす」という目標に対し、取組事業が少なすぎる。現状では自転車を運転する者だけを対象とした取組である。歩行者、自動車を運転する者に対する事業も行うべき。全体的に取組が物足りない。目標を意識した取組の拡充を期待したい。
総合評価	A…目標を大きく上回って達成	総合評価 D…目標を大きく下回っている
④ (ア～イ) 評価シート 86～87	■ 市民相談の充実 市民相談では、市民からの多種多様な相談を受けている。月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回ほぼ予約枠が埋まっており、困りごとの解消に寄与している。 ■ 消費者相談の充実 消費者相談では、公民館と連携することで、啓発グッズの配布に努め消費生活センターの周知につなげた。しかし、全国の傾向に反して消費者相談の件数が減っている。消費者講座への参加も低調となっており、啓発方法や内容の再検討が必要である。	■ 市民相談の充実 ・分かりやすい相談室、PRが必要である。 ・地域の中で「困っている」という声は聞かれるので、そういった声に対応できる体制を構築してもらいたい。 ■ 消費者相談 ・消費者問題については、民間の動きに期待するだけでなく、行政でしっかり取り組んでもらいたい。 ・特殊詐欺が非常に巧妙、多様化している。予防啓発に更に力を入れてもらいたい。
総合評価	B…ほぼ目標を達成	総合評価 C…目標をやや下回って達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
防災訓練・研修回数	目標		—	—	—	—	75	回	単年
	実績	57	55	56					
	達成度		73.3%	75%					
※自主防災組織（自治会）の延べ年間実施回数									
交通事故発生件数	目標		—	—	—	—	1,300	件	単年 減少指標
	実績	1,466	1,262	1,272					
	達成度		102.9%	102.2%					
※ 1/1 ～ 12/31 の交通事故件数									

基本方針・政策・施策

基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	9 快適な都市空間の創出
施策	㉕ 住環境の整備 ㉖ 地球に優しい環境都市の創造

未来の加西の姿

良好な住環境や景観等が整い、加西らしいまち並みが形成されたまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
㉕ (ア〜オ) 評価シート 88~94	■住環境整備 西高室土地区画整理事業は、令和2年度の事業完了後、順調に宅地化が進んでいるほか、中野・下宮木地区では商業立地のほか、更なる宅地化を促進するための区画道路工事も完了した。 ■歴史的街並みの景観保護 景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた住宅の新築における外壁の色彩等の景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。また、北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を43mにわたり整備した。舗装自体の修繕が発生したため延長が伸びながつたが概ね事業としては進捗している。	■住環境整備 ・おおむね計画どおりに進んでいる点については評価できる。 ・遊休市街地の積極的売却については、市が注力している3箇所の売却の内2箇所しか終了していない。この点について、どのように取り組んでいくのか説明が欲しい。 ・バリアフリーマップについては施策目標がはっきりしない。施策目標をはっきりさせ、それに即した事業展開を考えるべきである。 ■歴史的街並みの景観保護 ・街並みの景観保護は個別の建築物等ではなく、統一性が重要である。統一性が損なわれないように取り組んでもらいたい。
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
㉖ (ア〜ウ) 評価シート 95~98	■地域再エネ導入ゾーンング事業 地域の関係者と合意形成を図りながらゾーンングマップを作成した。今後は太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、市条例等による太陽光発電の設置抑制区域の設定など、再エネ普及促進と自然環境の調和を考えていく必要がある。 ■環境都市の創造 小中学生を対象に、児童生徒が探求心を持ち、仲間と協働して身近な環境の調査研究を行う環境体験学習を推進した。今後もSDGsやSTEAMの観点を踏まえた取組をさらに進めていく。	■地域再エネ導入ゾーンング事業 ・ゾーンング、調整をしても業者を止められないこともある。地域としては住宅地近くや田畑の中に野放図に太陽光パネルが設置されるのは困る。そういったことのないよう対応してもらいたい。 ・ごみの排出量が増えている。要因分析をしたうえで、予算を確保して、しっかりと取り組んでもらいたい。 ■環境都市の創造 ・子どもたちを対象とした環境体験学習は非常に重要である。引き続き取り組んでもらいたい。
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
住宅の新築件数	目標		—	—	—	—	90	件	単年
	実績	115	95	106					
	達成度		106%	118%					
※市内の一戸建て住宅の単年度の新築件数									
市民一人あたり1日のごみ排出量	目標		—	—	—	—	766	g	単年 減少指標
	実績	793	811	828					
	達成度		94.1%	91.9%					

※（ごみの処理量+ 集団回収量）÷ 9月末人口÷年間日数

基本方針・政策・施策

基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
施策	㉗ 道路・河川の整備・維持管理 ㉘ 上下水道の整備・維持管理 ㉙ 公共交通の充実

未来の加西の姿

暮らしの中で快適さを感じることができる生活環境が整ったまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
㉗ (ア〜ウ) 評価シート 99~101	■道路・河川の整備・維持管理 市道の新設改良、通学路整備、草刈り補助を実施した。修繕要望は増加傾向であり、市道の老朽化も進んでいるため、予算・人員の確保が必要である。また、橋梁点検49箇所、橋梁補修実施設計を7橋実施。今後も計画的に対応していきたい。 ■公園整備 公園施設の安全管理に努めるとともに、公園内の支障樹木の伐採や剪定を行い景観整備を実施した。	■道路・河川の整備・維持管理 ・道路整備は順調のようなので、引き続き、計画通り取り組んでもらいたい。 ・地域の要望にしっかり応えてもらいたい。 ・この分野は非常に経費が大きくなる。評価が甘くなっているように思うので、しっかりと評価し、事業の進捗を管理してもらいたい。
	総合評価 A…目標を大きく上回って達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
㉘ (ア〜イ) 評価シート 102~103	■上水道経営の効率化 市川町との受水交渉が決着し、令和7年度までは一時的に受水費が高額になるものの、令和8年度以降は低減される見込みである。 ■上下水道の整備・維持管理 水道管路の耐震管への更新事業について実施設計を終えたほか、下水統廃合事業については、在田地区南部処理施設の廃止工事を実施した。	■上下水道経営の効率化、整備・維持管理 ・計画通りに進捗している。進捗度合を意識しつつ、引き続き効率化にも努めてもらいたい。
	総合評価 C…目標をやや下回って達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
㉙ (ア〜ウ) 評価シート 104~106	■公共交通マスタープラン「加西市地域公共交通計画」の策定 地域の交通調査・利用状況の調査・分析を行い、市の目指す公共交通網の姿を明らかにする「加西市地域公共交通計画」を策定した。 ■北条鉄道の利用促進 鉄道安全輸送設備、車両等設備整備に対する支援を行うほか、経常損失部分に対する運営費補助を行った。また利用者アンケートを実施し、要望の多かったICカード導入について検討を行う。 ■地域主体型交通の拡大 地域主体型交通を実施している2地区への運行支援を行ったほか、新たに導入を進める富田地区への導入支援を行った。	■公共交通充実に向けた取り組み ・「かさいおでかけナビ」については、紙媒体で全戸配布する必要は低いのではないか。配布にかかる地域の負担も大きい。 ・北条鉄道がコロナ禍にも関わらず乗客が増えていることはすごいことである。（全国的には減少傾向にある）。 ・カーボンニュートラル、自動運転など、様々な市の施策と連動させながら取り組んでもらいたい。 ・地域主体型交通については、地域の負担が大きすぎるようにも思う。交通については、市が主体となって取り組んでもらいたい。
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
道路改良率	目標		—	—	—	—	34.8	%	単年
	実績	34.1	34.6	34.6					
	達成度		99.4%	99%					
※規格改良済延長÷実道路延長									
鉄道・コミュニティバス等の利用者数	目標		—	—	—	—	420.0	千人	単年
	実績	365.5	365.4	408.5					
	達成度		87.0%	97.3%					

※北条鉄道、ねっぴ〜バス、コミュニティバス（はっぴーバス）、地域主体型交通の年間利用者合計数 ※神姫バス、高速バス、タクシーは除く

担当部会 1

基本方針・政策・施策

基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現
施策	③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進 ④ 男女共同参画の推進 ⑤ 多文化共生と平和のまちの実現

未来の加西の姿

多様な価値観やお互いを認め合い、すべての市民が協力できるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
③ (ア〜ウ) 評価シート 116~119	■人権文化の推進 住民人権学習の方法を変更し取り組んだ初年度であった。参集型学習だけでなくオンライン学習も取り入れた。まちかどフォーラムに世帯数の8割以上が参加した町もあった。 ■子ども支援・家庭支援 DVセンター、子ども家庭総合支援拠点において人員確保を行い、これまで以上に定期訪問・相談対応の充実を図った。 ■障がい者支援 基幹相談支援センターに相談支援を委託している。件数は減少傾向にあるものの、困難ケースが増え対応時間は増加傾向にある。 総合評価 B…ほぼ目標を達成	■人権文化の推進 ・人権学習は、新たにオンライン学習できるようになり、評価できるが、今後更にPRしていくことが重要である。 ・権利擁護センターの具体化は3市1町で取組む方針とのことだが、早期設置を要望する。 総合評価 B…ほぼ目標を達成
④ (ア〜イ) 評価シート 120~121	■男女共同参画の推進 昨年度策定した計画・条例に基づき、意思決定の場における女性登用に向けて施策を推進した。女性リーダー養成講座では、集大成として「加西市女性議会」を開催した。 ■雇用の促進 兵庫労働局との雇用対策協に基づいた就職支援に取り組むほか、女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。また、庁内プロジェクトチームの雇用対策PTにおいて、政策立案に向けた議論を行っている。 総合評価 B…ほぼ目標を達成	■男女共同参画の推進 ・男女共同参画関係は積極的な取組みと評価できる。 ・女性が働きやすい職場づくりのためには、トイレ整備や長く働き続けられる環境整備を企業にも市から働きかけて欲しい。 総合評価 B…ほぼ目標を達成
⑤ (ア〜ウ) 評価シート 122~124	■多文化共生の推進 ねひめカレッジと連携し、外国人児童学習サポートや日本語ボランティア研修を行ったほか、外国人を対象とした生活相談は270件ののぼるなど、外国人の生活サポートを行っている。また、庁内職員向けには、やさしい日本語講座を開催した。 ■平和—ツーリズムの展開 地域活性化拠点施設「soraかさい」を中心とした、ピースツーリズムの推進、グリーンスローモビリティ実証実験、防空壕等の記録保存のほか、soraかさいファンパスポートの導入を行った。 総合評価 C…目標をやや下回って達成	■多文化共生の推進 多文化共生の方向が変わり、拠点整備から相談や生徒支援中心となっているが、家族滞在者が増える中で、マイナポイントや保険証の外国人対応などは市からの適切な支援が求められている。 ■平和—ツーリズムの展開 12万人以上の来訪者があり、評価されているがピーター客を如何に獲得するかが課題と言える。企画展をはじめ新たな集客の仕組みが必要である。 総合評価 B…ほぼ目標を達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
人権研修の参加者数	目標		—	—	—	—	3,500	人	単年
	実績	3,398	2,074	2272					
	達成度		59.3%	64.9%					
※加西市が実施する人権研修会の参加者数									
女性管理職の登用率	目標		—	—	—	—	20.0	%	単年
	実績	15.2	13.3	11.8					
	達成度		66.5%	59.0%					

※加西市役所、市立こども園、市立加西病院、市立小・中・特別支援学校、市内企業の女性管理職の割合

基本方針・政策・施策

基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進
施策	③⑥ 行財政運営の効率化 ③⑦ ICTの利活用の推進 ③⑧ 広域連携と公民連携の推進

未来の加西の姿

計画的な行財政運営と人材の資質向上により、質の高いサービスを提供できるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
③⑥ (ア～オ) 評価シート 125～129	■行政サービスの質の向上 庁内研修、他市町との合同研修などを通じた資質向上とともに、ミス防止についてもダブルチェック体制の徹底などを行った。 ■行財政運営の効率化 「5つの無料化」という歳出増はあったものの、ふるさと納税等による増収や建設事業の減など歳出抑制により、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。 ■徴収体制強化 経済状況の回復もあり、目標値を上回る現年度収納率99%を達成している。また、悪質な滞納者に対しては差押を実施することで、税の公平を保つための徴収業務に務めた。	■行政サービスの質の向上 ・「研修参加者の偏りをなくす」ことについて検証が必要である。 ・クレジット等、デジタルを活用した多様な税金の支払い方法を検討してほしい。 ・テレワークの実施件数について、目標値が少なすぎる。個人のデスクを廃止するぐらいの業務環境を推進してほしい。
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
③⑦ (ア～イ) 評価シート 130～132	■ICTの利活用 RPAについては、令和4年度より別ソフトに変更したことで、シナリオ作成は容易となったが、財務会計ソフトとの連携がスムーズにいかず、実行回数は減少した。ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和4年度に議会及び病院でも使用することとなった。文書管理システムの全庁本格導入を実施し、別システムで処理する財務会計の伝票を除き、ほぼ100%の電子化率となった。 ■行政手続きのオンライン化 令和5年3月17日より住民票・印鑑証明のコンビニ交付を開始した。また、26手続きをオンライン対応とした。	■ICTの利活用・行政手続きのオンライン化 ・ペーパーレスを推進するにはKPIの数値目標をもっと上げないといけない。民間企業ではもっとシビアに実施している。
	総合評価 B…ほぼ目標を達成	総合評価 B…ほぼ目標を達成
③⑧ (ア～イ) 評価シート 133～135	■広域連携の推進 北播磨広域定住自立圏では、令和6年度の次期共生ビジョン策定にむけ、先進的な取組を実施している自治体の視察を行った。 ■SDGsの推進 加西市は、特に持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。 ■高校・大学・企業との連携 令和3年度に県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結し、令和4年度も継続して学校給食で食材を使用した。また楽天農業、株式会社マイファームと連携協定を締結した。	■高校・大学・企業との連携 ・「はりまる」について、市の特徴となる農産物となるように「神戸大学」というブランドを活かしながらもっとPRを行ってほしい。
	総合評価 A…目標を大きく上回って達成	総合評価 A…目標を大きく上回って達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
経常収支比率	目標		—	—	—	—	92.4	%	単年 減少指標
	実績	93.8	90.4	94.9					
	達成度		102%	97%					
※人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入が充当されている比率									
地方債残高	目標		—	—	—	—	426	億円	単年 減少指標
	実績	411	394	372					
	達成度		107.5%	112.7%					

※一般会計・特別会計・企業会計の全ての市債の残高

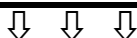
外部評価に対する今後の対応について

外部評価に対する今後の対応について

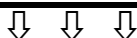
資料2

政策	施策	個票 ページ	主管部課		内部評価			
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価	
1	新しい家族と出会い、 育むための支援の充実	①	1	ふるさと創造部	ふるさと創造課	カップル成立数	73.3%	C
		①	2	健康福祉部	健康課	妊娠中の相談支援率	114.1%	B
		①	3	ふるさと創造部	人口増政策課	産婦人科医招致に向けた情報収集	0.0%	D
		①	4	健康福祉部	健康課	産後ケア委託施設数	140.0%	B

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	C : 目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 出逢いサポートセンター事業では、33件のカップル成立があったが、目標とする数値には届いておらず、サポート方法等新たな展開が必要となっている。 ● 令和4年10月より、子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすくすく子育て定期便」事業を開始。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を行う。 ● 産後ケアについては、年間実利用人数は令和3年度比で14名増となり、中には外国人ママの利用もあり、多様な育児不安に対する受け皿としてされていると考えられるので、さらに充実させることを検討していく。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C : 目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 産後ケアの充実については、担当保健師が利用を勧める方法だけでなく、もっと幅広い人にPR、利用してもらうことで助かる人がいるのではないかと考える。また、外国人の産後ケア利用については、相談体制の整備のほか、企業との連携もより一層必要だと考える。(健康課)



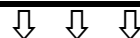
審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p>(健康課)</p> <p>母子手帳交付時と妊娠9か月時にすべての妊婦さんに保健師・助産師から妊娠期～出産後の不安・心配事について相談を実施し産後ケアを含む育児支援の説明・案内をしている。出産後は、新生児訪問・2か月児健診・4か月児健診等あらゆる機会を通じて産後ケアの説明・案内をしながら、利用をすすめてく。外国人についても同様に説明・案内を実施し、必要に応じて利用を促していく。</p> <p>今後はさらに産後ケア等の育児支援サービスの周知をし、すべての妊産婦が安心して子育てができる環境を整えていくよう保健師・助産師による相談支援の充実及び必要なサービスに繋げていくように努める。</p>
-------------------------------	--

外部評価に対する今後の対応について

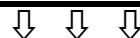
資料2

政策	施策	個票ページ	主管部課		内部評価			
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価	
3	生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	⑦	26	教育委員会	生涯学習課	公民館等主催口座総数	98.3%	B
		⑦	27	教育委員会	図書館	図書館来館者数	82.7%	C
						図書館サービス利用者数	93.5%	

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館活動の充実のため、市民教養講座においてSTEAM教育の観点も取り入れた講座を開催した。また、「加西市公民館・オークタウン加西の発展のための基本計画」を策定し、居場所でありプラットフォームとなる公民館を目指している。 ● デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。様々なイベントも実施しているが、図書館への来訪者数は伸び悩んでいる。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● アステアかさいでは、登録グループ立ち上げ時に相談業務等スタートアップ支援を行っているが、立ち上げ後における活動機会の充実も併せてお願いしたい。(生涯学習課) ● スマート図書館がスタートしたが、電子書籍の普及に伴い図書館への来場者の伸び悩みは今後も続いていく可能性が高いと考える。(図書館)



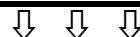
審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	(生涯学習課) 生涯学習相談（グループ立ち上げや運営に関する支援。(実施場所：アステア)) は今後も継続していくが、いずれは公民館職員が担えるように、並行して公民館職員を対象とした研修を行っている。また、令和5年度から生涯学習事業補助金制度を開始し、生涯学習活動の推進を支援している。
	(図書館) 図書館来館者数について、目標を下回ってはいるが、令和3年度と比べるとやや増加している。紙・電子書籍のそれぞれの特性を生かし、利用者のニーズに応じた資料の充実と整備を引き続き行うとともに、多くの利用者が参加でき、図書館利用のきっかけとなるイベントを企画し、来館者増につなげたい。

外部評価に対する今後の対応について

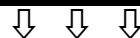
資料2

政策	施策	個票ページ	主管部課		内部評価			
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価	
3	生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	⑨	32	健康福祉部	健康課	こころの健康相談利用者数	18.0%	B
						ゲートキーパー研修参加者数	0.0%	
		⑨	33	健康福祉部	健康課	運動ポイント事業参加者数	165.7%	B
						健康福祉会館の「トレーニング利用証」保有者数	69.2%	
		⑨	34	健康福祉部	健康課	出前講座の延べ利用団体数	100.0%	C
						女性がん検診の受診率（子宮頸がん）	82.0%	
⑨	35			国保医療課	62.3%	D		
				特定検診受診率	62.3%			
⑨	36	教育委員会	教育総務課	食育セミナーの参加者数	206.0%	A		
				食に関する健康教育実施回数	90.1%			
⑨	37	健康福祉部	健康課	食に関する健康教育実施回数	90.1%	C		

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動ポイント事業については、令和4年度も順調に参加者を増やしている。また運動ポイントとねっぴ～Payを連動させたことで、交換実績も大幅に伸ばすことができた。 ● 特定検診・がん検診勧奨については、加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、がん検診無料クーポンの配布等により検診の勧奨を行った。 ● 食育推進事業では、子どもの検診や各園の食育教室など令和3年度に引き続き啓発活動に力を入れている。また、加西市民が健康的



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動ポイント事業はよく頑張っているが、このような取組を活かして、検診率向上への広がりをつくっていくことも大切である。（健康課） ● 特定検診は100%にもっと近づけないといけないし、がん検診もコロナの影響を受けて伸び悩んでいるが、告知をもっと目立つようにする等工夫することが大切である。（国保医療課・健康課）



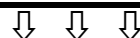
審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p style="text-align: center;">(国保医療課・健康課)</p> <p>すでに特定健診、がん検診の受診に関しては、運動ポイント事業のポイント付与対象としております。また、がん検診の告知に関しては「健幸ガイドブック」を全戸配布するとともに、ホームページや個別勧奨通知等での周知、リーフレットの配布等も行っており、一部検診では受診率が向上しています。今後も市民に必要な情報が届くよう取り組んでいく。</p>
-------------------------------	---

外部評価に対する今後の対応について

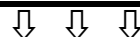
資料2

政策	施策	個票ページ	主管部課		内部評価			
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価	
4	くらしを支える福祉・医療の充実	⑩	38	健康福祉部	長寿介護課	配食サービス利用者数	95.7%	B
						高齢者相談件数	96.7%	
	BLEタグ感知器設置件数	100.0%						
	⑩	39	健康福祉部	長寿介護課	シルバー人材センター会員数	87.6%	C	
開催件数（きずなカフェ・いきいき体操・サロン等）					92.5%			

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTを活用した認知症見守りサービスについては、令和4年度までに130箇所に設置を完了した。BLEタグの周知にも力を入れている。引き続き、見守りサービスの周知、普及を目指す。 ●シルバー人材センターは高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は昨年度比95%と減少している。またきずなカフェやいきいき体操を行うグループが昨年に比べ増加している。新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことを機に、更なる活動促進を目指す。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●シルバー人材センターで軽微な介護サービス（サービスB）を手掛けるようになったことは評価できるが、高齢者の就労率の向上の中、人材不足気味であるため、もっと募集PRを強化するとともに、業務内容のマッチングも効果的に実施するべき。（長寿介護課）



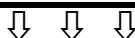
審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p>(長寿介護課)</p> <p>センターの発展と事業の拡大には、会員を増やすことが不可欠であるため、センターや市の広報誌やホームページ等を活用し、情報の提供を積極的に行い周知に努めていく。</p> <p>また福祉・家事援助サービス事業の増加や子育て支援事業の需要増により、女性会員の就業の場の増加が見込まれる為、女性会員拡大に重点的に取り組むほか、企業退職者に対する働きかけの強化、併せて会員の退会抑制、シルバー派遣事業や独自事業による多様な就業機会の確保にも積極的の取り組んでいく。</p>
-------------------------------	--

外部評価に対する今後の対応について

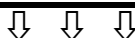
資料2

政策	施策	個票 ページ	主管部課		内部評価		
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価
4	保健・医療体制の確保	⑫	加西病院	病院総務課	市立加西病院への紹介率	70.2%	C
				健康課	休日・年末年始の医療体制協力団体数	100.0%	B
		⑬	健康福祉部	福祉企画課	地域包括ケアシステム推進部会の開催	100.0%	B
				国保医療課	保健医療福祉推進協議会の開催	100.0%	
		46		受診件数	123.9%	A	

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	B：ほぼ目標を達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●保健事業の実施計画及び感染症対策について、加西市医師会等と連携しながら事業実施したほか、年末年始の診療体制確保等、市民が安心して医療を受けられる体制を整えた。 ●令和4年度より、精神障害者保健福祉手帳3級取得者への医療費助成の拡充を行い、経済的負担の軽減を図り、適切に医療を受けられる体制を確保することができた。 ●新病院建設に向けて、令和3年度に策定した『新病院建設工事基本設計』を基に、地質調査等を実施のうえ、計画通りに実施設計の策定に着手した。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●加西病院への紹介率の低下はコロナのため直接来院される方が多かったからである。(加西病院) ●女性が住みたい子育てに手厚いまちとするには、まず原点として、産婦人科は欠かせない施設である。(加西病院) ●移動手段に制限のある外国人も出産が増えてきているので、日々の受診等にも配慮し、市内産婦人科の確保はとても大切なことである。(加西病院)



審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p>(病院総務課)</p> <p>紹介率については、新型コロナウイルス感染症の発熱外来における初診患者数が落ち着くことで経年比較が可能になると考えている。指標による評価が難しい現状であるが、引き続き他医療機関との連携を推進する。</p> <p>周産期医療については、産婦人科医不足が原因となっているため、当院だけの問題ではなく、北播磨医療圏域の問題として兵庫県や近隣公立病院とともに取り組んでいく。</p>
-------------------------------	--

外部評価に対する今後の対応について

資料2

政策	施策	個票 ページ	主管部課		内部評価			
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価	
7	地域資源の活用と人の流れの 創出	20	71	ふるさと創造部	人口増政策課	UJIターン者数（新規申請者数）	56.7%	D
		20	72	地域振興部	きてみて住んで課	加西市若者世帯持家促進補助金助成件数	91.3%	C
						新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数	85.5%	
						新婚新生活支援事業補助金助成件数	86.4%	
20	73	地域振興部	きてみて住んで課	お試し滞在施設設置数	0.0%	A		
20	74	ふるさと創造部	ふるさと創造課	移住相談件数	196.5%	A		
				若者チャレンジ事業	20.0%	C		

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業などを実施した。いずれも目標には届かなかったものの、加西市への移住・定住の入口となる制度として、人口増政策課、きてみて住んで課が連携しPRを行った。 ● 移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対するワンストップ窓口を設置するとともに、市内の空き家を活用したお試し居住施設の整備をすすめるリノベーション・PR計画を策定した。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「UJIターン促進補助金」について、所得制限は設けなくていいのではないかと。また、300万円の所得制限は厳しすぎるのでは。もう少し、若者が帰って来るような事業については力を入れるべきと思う。（人口増政策課） ● 「UJIターン促進補助金」から、「若者定住促進住宅補助事業」「結婚新生活支援事業」「新婚世帯向け家賃補助事業」までを1つのパッケージとしてアピールしてはどうか。（きてみて住んで課） ● 他自治体では大きな看板で自治体の支援策をPRしている。（きてみて住んで課） ● せっかく空き家に新たな入居者が入っても閉鎖的な自治会ルールによって出ていくケースがある。行政からも自治会と調整してほしい。（きてみて住んで課）



審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p>(人口増政策課)</p> <p>本市の「UJIターン促進補助金」は予算が限られている中、就職初期の収入が低い段階のスタートアップを支援するために所得制限を設けている。国や他の市町村の同種施策の状況を踏まえつつ、制度の拡充についても検討していく。</p> <p>(きてみて住んで課)</p> <p>施策のPRについては、ターゲットを定め必要な方に届くように工夫してプロモーションすることを引き続き検討し実施する。</p> <p>移住相談のなかで、自治会ルールに関する情報を移住希望者に可能な限り伝えることで、移住後の暮らしが円滑に進むよう取り組んでいく。</p>
-------------------------------	---

外部評価に対する今後の対応について

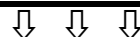
資料2

政策	施策	個票 ページ	主管部課		内部評価			
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価	
8	安全・安心に暮らせる環境の充 実	②	83	総務部	危機管理課	LED防犯灯設置数	102.4%	A
		②	84	都市整備部	土木課	防犯カメラ設置数	110.0%	
		②	85	総務部	危機管理課	主要道路の照明器具台数	68.0%	C
						交通事故件数	107.2%	A

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	A：目標を大きく上回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 防犯対策の推進について、防犯灯はこれまでの取組の成果により、市内設置数はほぼ一巡している。今後は保守に重点をおいた事業展開を予定している。防犯カメラについても自治会からの要望が多いため、引き続き補助事業を実施する。 ● 交通安全の推進として、加西市内951名の中学生を対象とした自転車保険加入事業を実施したほか、市内こども園、小中学校において交通安全教室を実施した。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	D：目標を大きく下回っている
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄対策については、目標を高く設定し、予算もしっかり確保したうえで取り組んでもらいたい。(危機管理課) ● 交通安全の推進について、「交通事故を無くす」という目標に対し、取組事業が少なすぎる。現状では自転車を運転する者だけを対象とした取組である。歩行者、自動車を運転する者に対する事業も行うべきである。(危機管理課) ● 交通安全の推進を目指すには、全体的に取組が物足りない。目標を意識した取組の拡充を期待したい。(危機管理課)



審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p>(危機管理課)</p> <p style="color: red;">防犯カメラの設置については、管理一元化も含め、より効果的なありかたを検討しつつ、予算を確保し取り組みたい。</p> <p>交通安全の推進について、「交通事故を無くす」という目標に対し、取組事業を今まで以上に増やしていく。開催していない企業・自治会・高齢者施設に対する歩行者、自動車を運転する事業も積極的に開催していく。</p> <p>交通安全の推進を目指すには、加西警察や加西交通安全協会と連携して取り組んでいく。</p>
-------------------------------	---

外部評価に対する今後の対応について

資料2

政策	施策	個票 ページ	主管部課		内部評価		
			部名	課名	指標	KPI達成度 (R4)	内部評価
8 安全・安心に暮らせる環境の充 実	㊴	86	ふるさと創造部	ふるさと創造課	市民相談件数	84.0%	B
	㊵	87	ふるさと創造部	ふるさと創造課	消費生活相談件数	92.3%	B

行政内部による評価検証 (1次評価)	総合評価	B：ほぼ目標を達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民相談では、市民からの多種多様な相談を受けている。月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回ほぼ予約枠が埋まっており、困りごとの解消に寄与している。 ● 消費者相談では、公民館と連携することで、啓発グッズの配布に努め消費生活センターの周知につなげた。しかし、全国の傾向に反して消費者相談の件数が減っている。消費者講座への参加も低調となっており、啓発方法や内容の再検討が必要である。



審議会による外部評価 (2次評価)	総合評価	C：目標をやや下回って達成
	R4取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民相談の充実については、分かりやすい相談室、PRが必要である。地域の中で「困っている」という声は聞かれるので、そういった声に対応できる体制を構築してもらいたい。(ふるさと創造課) ● 消費者問題については、民間の動きに期待するだけでなく、行政でしっかり取り組んでもらいたい。特殊詐欺が非常に巧妙、多様化している。予防啓発に更に力を入れてもらいたい。(ふるさと創造課)



審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	<p>(ふるさと創造課)</p> <p>市民相談は、分かりやすさを念頭に日々相談業務にあっているが、市民は何でも相談、よろず相談と捉えられている面が見受けられる。困っているという声に対しては、その原因や理由によっては、別途相談窓口として福祉相談や、心配ごと相談、人権相談、国県に関連する行政相談など、それぞれの相談に対応した窓口があるので、そういった多岐にわたる相談窓口と連携を図ることで、体制が整い、より相談者に寄り添った対応が可能で、解決、解消へと導いていけると考えている。</p> <p>消費者トラブルは多種多様化し、世代別での消費者トラブルの傾向にも違いがある。現行の広報誌掲載による注意喚起に加え、公式LINEや各種イベントにおける注意喚起などを検討し、世代別での効果的な喚起方法を検討する。</p>
-------------------------------	---

第2期加西市行財政改革プラン

(案)

全体計画：令和3年度～令和12年度

実施計画：令和6年度～令和8年度

令和6年3月

加西市

目次

第1章 策定の趣旨	1
第2章 位置づけと期間	2
1 行財政改革プランの位置づけ	2
2 計画期間	2
第3章 基本的な考え方	3
1 新たな施策の展開のための行財政改革	3
2 行財政改革状況の視覚化	3
3 公営企業等を含むプラン	3
第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括	4
1 行財政改革プラン策定の経緯	4
2 取り組みと改善効果	4
3 今後の課題	9
第5章 行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）	10
1 協創のまちづくりの推進	10
2 組織の再編	11
3 定員・給与の適正化	11
4 事務事業の見直し	12
5 事業投資の適正化と財政の健全化	12
6 自主財源の確保	13
第6章 アクションプラン（実施計画）	22
1 令和4年度総合計画実施計画の評価・検証	22
2 令和6年度から令和8年度までの実施計画	未
（総合政策審議会の評価検証を受けて年度末までに策定）	
用語集	未

第1章 策定の趣旨

平成23年度に策定した行財政改革プランは、第5次加西市総合計画の実施計画として策定されたもので、令和2年度末に計画期間が終了しました。

今後、ポストコロナ社会における協創のまちづくり等の実現を目指した第6次加西市総合計画具体化にあたり、限られた財源の効果的な活用を図るため、これからの10年を示す行財政改革の推進方針とともに、総合計画の実施計画とを合わせ、第2期加西市行財政改革プラン（以下「プラン」という。）として策定します。

策定のねらい

- ① 市民とともに創るまちづくりの展開
- ② 持続可能な財政基盤の確立
- ③ 行政サービスの向上と効率的な行政運営

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、人口減少・少子高齢社会に対応しながら加西市の魅力を創出し次世代に継承していくなど、未来に向かった新しい生活様式のまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地域創生の流れの中で協創のまちづくりを進め、市民の知恵と力を引き出していくためにも、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、地方債残高の圧縮、経常収支比率[※]の抑制など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが大切な取り組みといえます。

また、優先すべき施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、行政のデジタル化など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に応えサービスの向上を図っていく必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取組によって、第6次加西市総合計画の基本構想及び基本計画の具体化を図り、時代の変化に対応した新たなまちづくりを目指そうとするものです。

評価と検証

毎年度、前年度の事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について、行政内部だけでなく外部有識者による評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第6次加西市総合基本計画に掲げた政策毎のまちづくりの指標及び実施計画で定める施策の評価指標の達成度等を検証します。

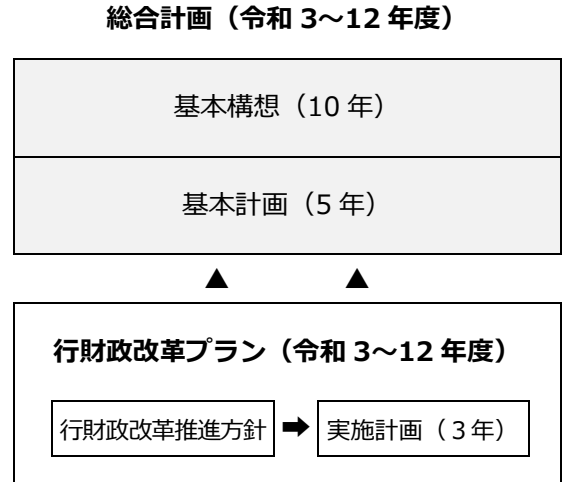
実施方法	・P D C A マネジメントサイクルにより実施し、事業の効果や方向性について市民の目線でチェックする仕組みを取り入れます。
評価の視点と取組	・総合計画に掲げた目標の達成度合いを評価するために、ものさしとなる指標を定めます。 ・事業内容の進捗状況や指標のほか、その効果や費用等も勘案して総合的に評価します。

第2章 位置づけと期間

1 行財政改革プランの位置付け

このプランは、第6次加西市総合計画の基本構想及び前期基本計画を下支えし、市が抱える多くの課題解決のため、総合計画に盛り込まれた重点的に取り組む施策の着実な推進を目指します。

プランの内容として、行財政改革の継続的な推進方を明らかにするための方針及びこれと整合させた総合計画の具体事業を定めアクションプランとなる実施計画の大きく2つの部分で構成されています。



2 計画期間

計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間としますが、毎年度計画を見直すローリング方式により、以降3か年間の計画を策定していきます。

なお、実施計画には地域創生戦略に掲げられている事業も含めてまとめるものとします。

（総合計画等との関係）

計画名等		年度	令和									
			3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
第6次加西市総合計画	基本構想	令和3年度～12年度										
	基本計画	令和3年度～7年度（前期）					令和8年度～12年度（後期）					
第2期地域創生戦略		令和2年度～7年度										
第2期行財政改革プラン		令和3年度～12年度										

第3章 基本的な考え方

1 新たな施策の展開のための行財政改革

行財政改革はただ単に人員や経費の削減を目指すものではなく、第6次加西市総合計画に織り込まれた施策推進のために、必要となる資源（人と金）を生み出して確保できるようにするものです。

施策の実現に向けた着実な進捗を図るうえで、財源面だけでなく行政の人的資源は限りがあることから、新たな時代に対応した働き方改革に取り組むものとし、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス^{*}の充実やテレワーク等の推進を図るものとしします。

新しいプランの内容構成は、行財政改革推進方針として、組織・事業見直し、人員・経費の削減や収入増をはじめとする改善方策を示すのと合わせ、アクションプランとして展開する事業の実施計画(3か年)とを一体的にまとめたプランとします。

2 行財政改革状況の視覚化

行財政改革の推進状況を把握しやすくするため、プランでは人員数や改善金額、財政指標等の数値目標値を示すものとしします。

また、評価にあたってはその達成状況や時系列での変化動向だけでなく、住民一人当たりでみた数値を算出するほか、近隣団体や全国的な平均値などとの比較も加えることにより、市の現状や改善内容を分かりやすく提示していくものとしします。

3 公営企業等を含むプラン

プランの対象とする事業は一般会計を基本としますが、病院・下水道などの公営企業への補助費等^{*}(繰出金^{*})は大きな金額を構成しており、一般会計で直接執行する事業とともに車の両輪となって総合計画を具体化していくものです。

特に病院事業については、今後、全面改築に伴う整備費及び組織・人員体制の見直しが見込まれることから、これら公営企業等の事業と収支も反映させた市の行財政改革の総合的なプランとします。

第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括

1 行財政改革プラン策定の経緯

行財政改革プラン策定の背景には、第5次総合計画のもと、急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、地域の良さを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを継続的に進めていくためには、公債費[※]の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、持続可能な財政基盤を確立していくという目的がありました。

このような状況の下、平成23年度より、行財政改革プランを策定し、職員数の削減や給与の独自カット、事務事業の見直し、市有財産の売却、施設の統廃合等の取り組みを行ってきました。平成28年度からの後期5か年についても、見直しを行い更なる行財政改革に取り組みました。

2 取り組みと改善効果

（1）組織・定員の適正化

組織・定員については、新たな行政ニーズに対応した職員の適正配置により、持続的な行政運営の推進を図れるよう、限られた人員の中で効率的な組織体制と定員適正化に取り組みました。

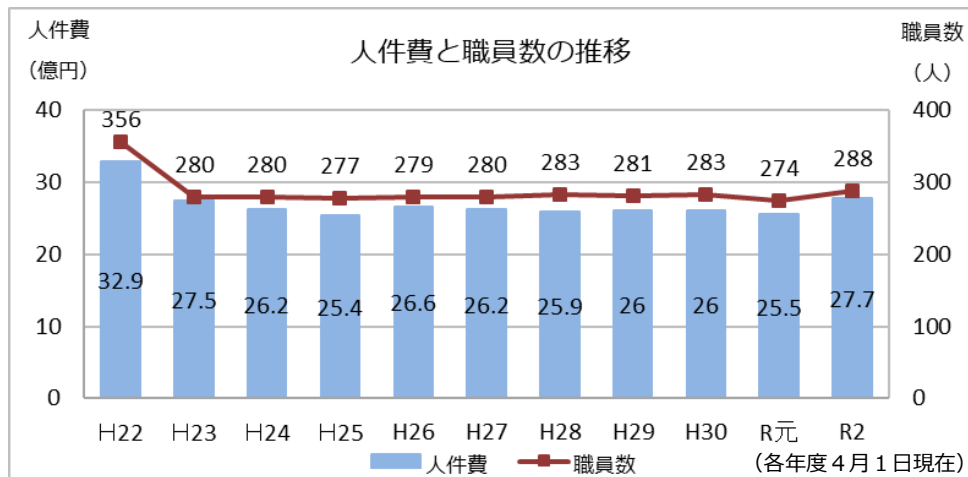
職員数は、平成31年4月1日時点の人口1万人当たり職員数が普通会計[※]ベースで61.58人となっており、人口及び産業構造の態様が似通っている全国76の自治体と比較した場合、5番目に少ない職員数となっています。

（2）経費節減の取り組み

ア 人件費

人件費[※]については、退職者の一部不補充などの職員数の削減や、退職手当組合負担金の減額を行ってきた結果、総額約30億円の財政効果があり、また単年度の人件費[※]と比較しても平成22年度決算より約5億円の減少（33億円→28億円）となりました。

なお、平成22年度から平成23年度の職員数の大幅減は、消防業務が北はりま消防組合において広域化されたことにより66名の消防職員が当該事務組合に移管したこと等によるものです。



※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、アルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となり大幅増(35.9億円)となりましたが、令和元年度以前の比較のため会計年度任用職員分の人件費を省いています。

イ 事務事業の見直し

事務事業の見直し・業務改善については、ふるさと納税推進事業の強化、新電力活用による電気料金削減など、全59件(うち30件はH28の後期5か年より追加)の事業で取組を行い、総額約50億円の財政効果がありました。

ウ 施設の統廃合

施設の統廃合については、健康増進センターの解体や、保育園・幼稚園の統合(16園→5園)等により、総額約3億円の財政効果がありました。

エ 市有財産の売却

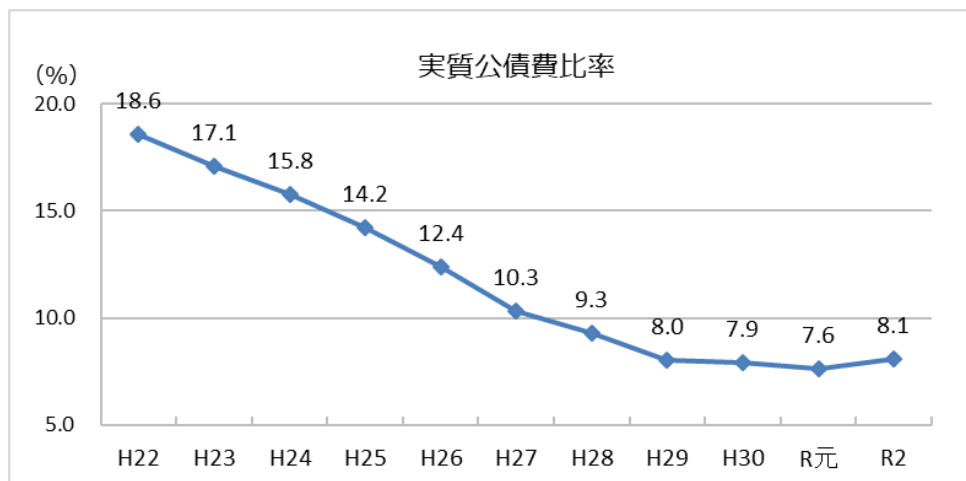
市有財産の売却については、旧消防署跡地の売却などを行ってきた結果、総額約2億円の財政効果がありました。

(3) 財政指標の推移

ア 実質公債費比率

実質公債費比率[※]は、一般会計と企業会計の市債[※]の償還が進み、市債残高が減少していくなかで、平成23年度において地方債同意基準の18%を下回り、以降も毎年度改善しましたが、令和2年度は学校耐震化工事やこども園の整備事業にかかる起債の償還が増えたため悪化しています。

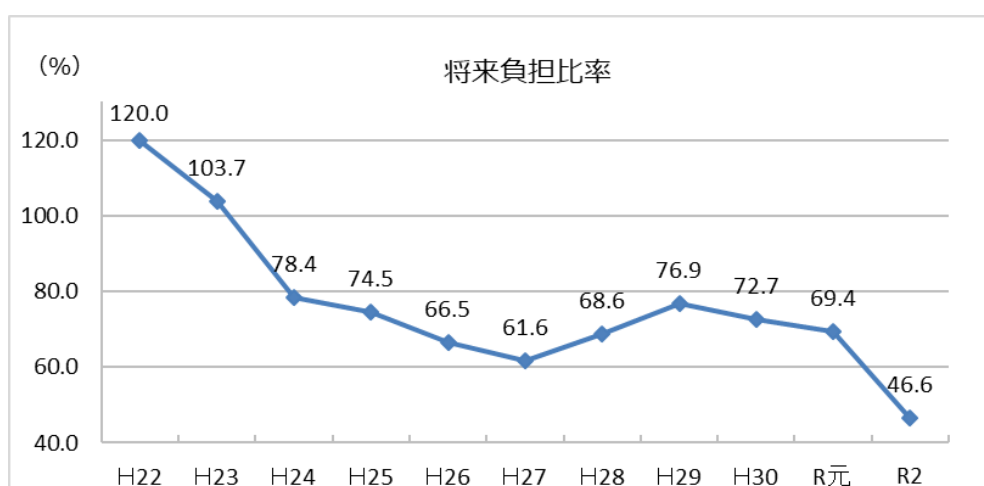
実質公債費比率[※]が改善されることは、歳出に占める公債費[※]負担が軽減し、財政支出の硬直化が改善されることに繋がります。



イ 将来負担比率

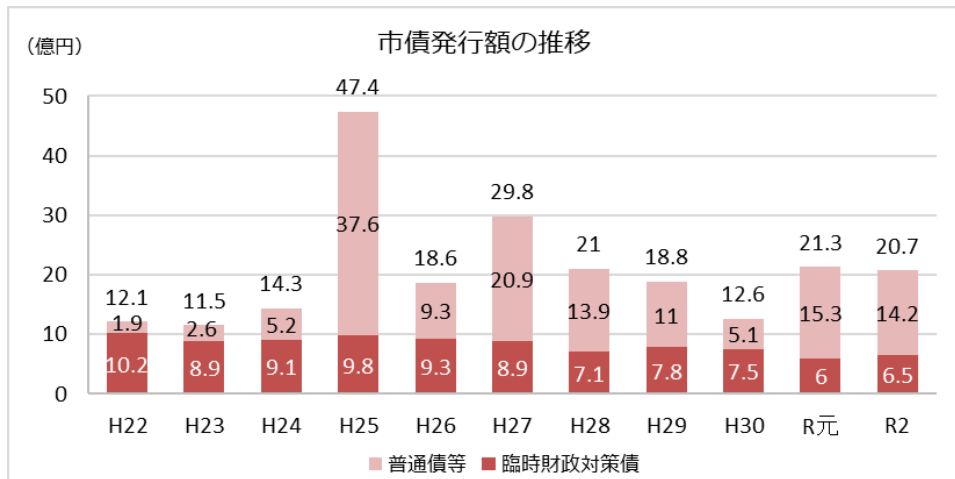
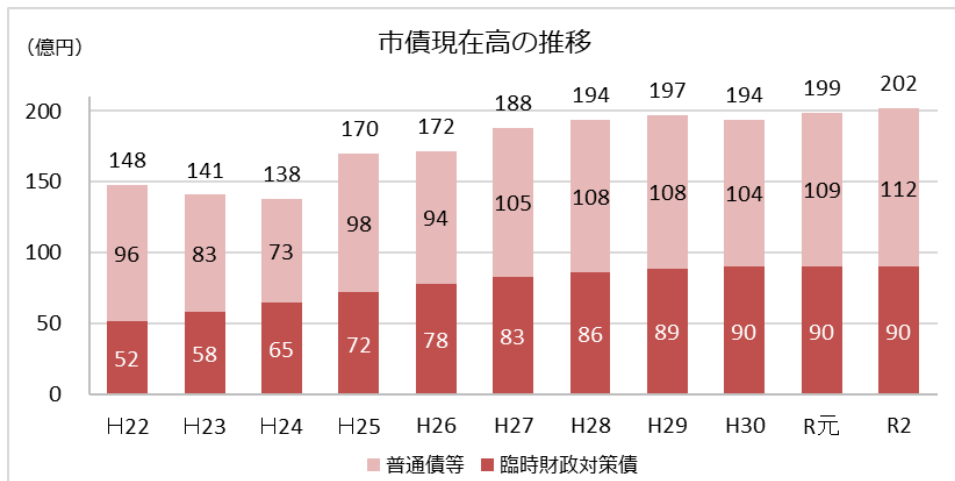
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模[※]に対する割合で、この数値が大きいくほど将来負担が重く、財政状況が苦しくなります。

全会計の市債[※]が減少したことや、市税収入やふるさと納税受入の増による基金残高が増加したことなどにより、大きく改善しています。

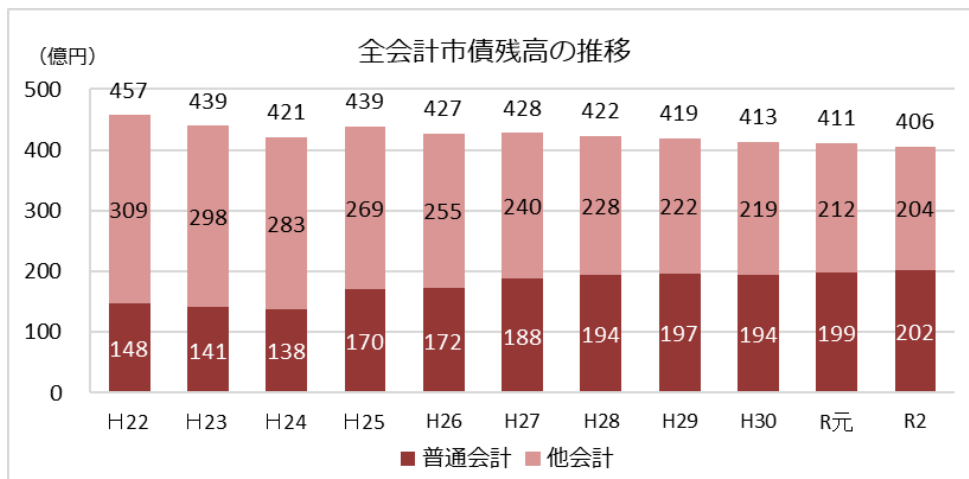


ウ 市債の現在高

市債[※]の現在高については、平成 15 年度の財政再建推進計画の策定以降、投資的経費[※]の抑制により平成 24 年度まで毎年順調に減少してきました。しかし、平成 25 年度に、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行や、国の緊急経済対策に対応した学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等による起債により、大幅に増加しました。その後も、老朽施設の耐震化事業や認定こども園整備事業、南部学校給食センター建築事業の実施に伴い増加しています。また地方交付税[※]の財源不足額を補填するための臨時財政対策債[※]も、市債現在高の大きな割合を占めています。



普通会計^{*}を除く他会計（上水道・下水道・病院など）では、市債残高は減少しており、全会計で見た場合、令和2年度は平成22年度より約51億円減少しています。

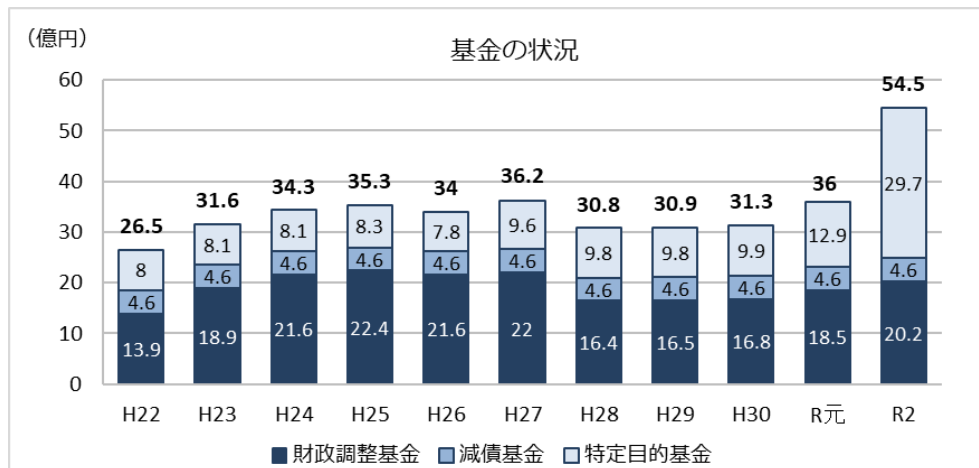


工 基金の残高

基金全体の残高は、平成21年度以降は増加に転じ、平成27年度末で約36億円を確保していました。しかしながら平成28年度の普通交付税の減額や、経営の悪化した市立加西病院への追加支援等により、財源不足が生じ、財政調整基金を6億円取り崩し、約31億円にまで減少しました。平成29年度以降取り崩しは無く、財政調整基金やふるさと応援基金の積立などにより、令和元年度において基金残高も約36億円に戻すことができました。令和2年度は、ふるさと納税受入額の大幅増により、ふるさと応援基金の積立額が約16億円増加し、財政調整基金の積立など合わせて、約55億円まで基金残高を増やすことが

できました。

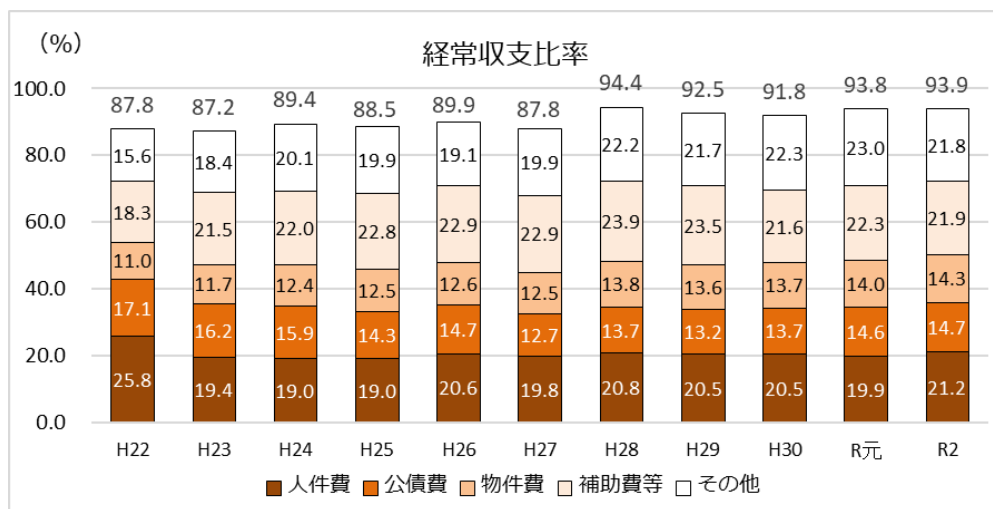
とはいえ、基金の残高については、近隣市の中で最も少ない状況にあり、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべき財政調整基金は、令和2年度決算時で約20.2億円となっています。



オ 経常収支比率

経常収支比率^{*}とは、人件費^{*}や公債費^{*}等、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税等、毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいいます。経常収支比率^{*}が低いほど財政運営にゆとりがあり、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応した行政サービスを機動的・弾力的に提供することができます。逆に比率が高いほど財政が硬直化していることとなります。

人件費^{*}や公債費^{*}の抑制・削減により毎年改善し、平成22年度から80%台を推移していましたが、平成28年度に、普通交付税及び地方消費税交付金の減等により90%台となり、以降も90%台を推移する結果となりました。



^{*}令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となり割合が高くなりますが(26.4%)、令和元年度以前との比較のため会計年度任用職員分の人件費を物件費・扶助費として計算しています。

3 今後の課題

(1) 歳入の確保

行財政改革プランに基づき、様々な改革改善に取り組んできた結果、組織・定員の適正化が図られるとともに財政指標は概ね改善され、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入について、市税は、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度に大幅な減収となり、その後は回復に長期間を要するものと見通しています。また、地方交付税[※]についても、新型コロナウイルス感染症の影響による国の税収減等により財源不足が生じること、それに伴い国の財政収支の改善が先延ばしとなり赤字国債への依存が今後も続くことなどを考慮すると、先行きが更に不透明になることが懸念されます。

こうした中で、歳入の確保のためには、これまで以上に、ふるさと納税の促進等、自主財源の確保がもとめられます。

(2) 歳出の抑制・削減

歳出については、第6次総合計画の具体化による事業実施のための政策的経費のほか、これまでの老朽施設の耐震補強工事等にかかる起債償還の本格化による公債費[※]の増加や、高齢化社会の一層の進展による社会保障費の増加をはじめ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の特別会計への繰出金[※]についても増加する見込みです。また、今後数年間はウィズコロナ・ポストコロナの事業が実施されることなど、引き続き財源の確保が重要となります。そのため、公債費[※]の抑制や、事業の見直し・業務改善などによる歳出抑制・削減に努めなくてはなりません。

人件費[※]については、人員削減も限界に達し、さらなる抑制は困難な状況にあり、社会保障費や公債費[※]の増に伴い、経常収支比率[※]の悪化も懸念されることから、適正な人員配置及びデジタル化により、人件費[※]の増加を抑制していかなくてはなりません。

(3) 企業会計への繰出金

企業会計への繰出金[※]については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、病院会計への繰出金[※]は、経営状況の悪化等により増加しており、病床利用率の向上や、配置人員の適正化など早期に経営改善に取り組むとともに、病床数に応じた適正な繰出額にしていかなければなりません。

(4) 財政基盤の確立

今後、新たな総合計画の実現に向け、引き続き国・県等の助成制度の活用による一般財源の節減に努め、歳入の確保・歳出の抑制により財政収支の安定化を図りながら、経常収支比率[※]の改善とともに公債費[※]の抑制や財政調整基金の一定水準の確保等、持続可能な財政基盤を確立していかねばなりません。

1 協創のまちづくりの推進

（1）協創のまちづくりの展開

地域の課題が多様化するなか、多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けては、行政の取組だけでなく、地域住民・企業・団体に加えて加西市に興味や関心、想いを寄せる市外在住者（関係市民）の参加・協力を得て、多彩な知識や経験を地域に呼び込み、協働の輪をさらに拡げていくことが大切です。

令和2年1月施行の「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、これまでの参画と協働によるまちづくりを発展させて、外部の人材やノウハウを誘引するため「情報発信の促進」を図り、関係市民を含めたまちづくりに関わる多くの仲間とともに、「地域課題の解決」と「新たなまちの魅力の創出」を推進します。

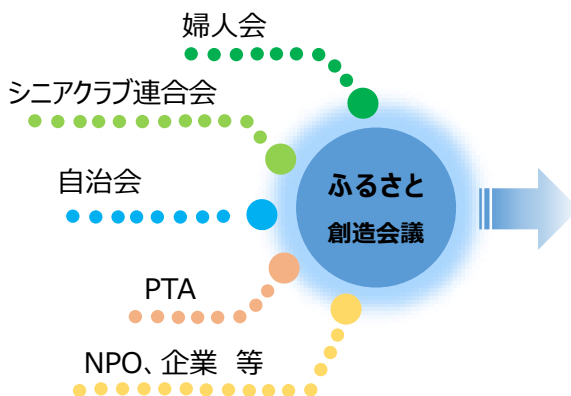
（2）ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の取組の深化

子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全などの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」の一層の活動充実を図る支援を進めます。

設置単位 おおむね1小学校区に1組織

組織構成 自治会をはじめ、当該地域で活動する各種団体（シニアクラブ連合会、連合婦人会、PTA、NPO、企業等）や個人らの参画を得て構成

活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開



地域ニーズ・課題
それぞれの地域が、優先的に取組む課題を 選択し、行政と協働して解決 …住民の意見が生きる
（事業の一例） ●移動困難者の買い物支援 ●防犯パトロール、防災訓練 ●子育て支援 ●高齢者の見守り、交流活動（ふれあいサロン） ●里山の整備、保全 ●地産地消活動、朝市の運営 ●親睦、交流事業（夏祭り等）ほか

2 組織の再編

人口減少社会において、地域コミュニティの担い手不足や高齢化の更なる加速、また外国人の増加など新たな行政ニーズに対応できるよう、市役所においても様々な地域の主体との協創のための連携が図られる組織体制が求められます。

新たな施策の展開に応じた業務の在り方を絶えず検討し、最適な組織への見直しを継続的に行っていきます。

3 定員・給与の適正化

(1) 定員管理

多様化する行政ニーズに的確に対応していくためにも、それぞれの職種に応じた必要な職員数が維持できるように人材の確保に努めるとともに、終身雇用から人材が流動化する時代への変化も見据えながら、持続可能な行政運営に資する人身体制の構築を目指します。

(2) 人材育成

激変する社会情勢の中、多様化する住民ニーズに対応するためには前例踏襲型の業務から脱却し、常に改革意識を持った職員の育成が求められています。

職員のモチベーションを高めるための取り組みとして、タイムマネジメントや問題解決、コミュニケーション能力の向上など、意識の変化と資質の向上を図る研修を計画的に実施するとともに、積極的な自主研修活動や資格取得を支援します。

また、国や県への研修派遣制度を活用するほか、播磨内陸広域行政協議会や北播磨広域定住自立圏など周辺市町の職員とも積極的に交流をし、広域的な視野から市政に取り組める人材の育成を図ります。

(3) 給与制度の適正化

給与制度については、国・県及び他市の動向を踏まえた適正な運用に留意しつつ、人事評価制度に基づく職務遂行における能力・実績に応じた給与体系への転換を進めます。

優秀な人材の確保に必要な給与水準の維持を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス[※]の観点から時間外勤務の縮減に努めるなど、人件費総額の抑制に取り組めます。

4 事務事業の見直し

(1) 効率的な事務事業への見直し

これまでから限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、民間委託の推進並びに指定管理者制度の活用、公共施設の長寿命化や統合等を進めてきましたが、引き続き、施設の統合などスリム化とともに、地域団体との協働のほか、公民連携や広域連携の推進を図ります。

また、公文書管理システムやタブレット端末を活用した文書のペーパーレス化を進め、省資源化・省スペース化を図るとともに、電子決裁システムの導入によりスピーディな行政の意思決定とタイムロスの無い情報の共有化を目指します。

(2) デジタル化の推進

国におけるデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針において、目指すべきデジタル社会のビジョンが示され、加西市においても行政手続きに関する押印の廃止や書面主義の見直し、手続きのオンライン化を進めることとしています。市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子申請をはじめ、各種手続きのオンライン化を進めながら、あわせて内部事務のデジタル化を推進し効率的な行政運営に努めていきます。

また、キャッシュレス決済の拡大に対応した公金収納の在り方を検討し、支払い方法の多様化を進め市民の利便性と収納率の向上に努めます。

(3) 働き方改革の推進

アフターコロナ社会において多様な働き方が進展する中、本市においてもワークライフバランスの推進と有為な人材確保のため、働き方改革に積極的に取り組む必要があります。

育児や介護など個々の事情を持つ職員が、仕事との両立を図りつつ、その能力が発揮できるよう、テレワーク勤務や時差出勤制度を活用しながら、定年まで長く働き続けられる職場環境の整備に努めます。

5 事業投資の適正化と財政の健全化

(1) 持続可能な財政基盤の確立

第6次総合計画の具体化のため、優先度に配慮しつつ事業を進め、またウィズコロナ・ポストコロナの事業も展開していくことから、これまで以上に財政規律を維持し、公債費[※]の抑制、財政調整基金の確保に努め、持続可能な財政運営を目指していかなくてはなりません。具体的には次の基準を守っていきます。

- 投資的事業費に要する一般財源を上限年9億円に保ちます。
- 投資的事業の市債発行額を上限年8億円(防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。)に抑えます。

(2) 公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしてい

ます。その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

なお、第三セクターについては、引き続き経営状況の把握に努め、経営状況の健全化に向けた適正な管理運営を支援します。

ア 水道事業

水道事業については、更新時期を迎えた施設の統廃合や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため受水費が支出の約5割を占めるという厳しい経営状況下にあります。しかし、「加西市水道事業経営戦略」に基づき、経費の節減など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

イ 下水道事業

下水道事業については、減価償却費や支払利息、企業償還金が依然として大きな負担となっています。また、汚水処理原価は使用料単価の2倍以上で、より効率的な事業経営が求められます。このため、「加西市下水道事業経営戦略」に基づき適正な施設の維持管理と施設統廃合等による効率的な事業経営を進め、水洗化のより一層の促進、資本費平準化債の活用等により経営健全化に努めていきます。

ウ 病院事業

病院事業については、近隣の医療機関との役割分担を明確にし、地域医療連携を推進することで、地域医療を支えています。市立加西病院は、市内救急及び圏域の回復期と感染症対応を中心に北播磨医療圏域における役割を果たします。耐震性の問題による病院の建て替えについては、将来の需要を見据えて規模の決定と、経営改善に努め、持続可能な病院経営に努めていきます。

6 自主財源の確保

(1) 市税等の確保

市税については、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響から回復しているものの、原油価格・物価高騰等、経済の不確実性による影響は免れないため、今後も適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減といった、負担の公平性と財源の確保に努めます。

さらに国や県の補助金等の活用により、一般財源の所要額の縮減を図ります。

(2) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

また、未収債権等の収納率の向上にも努めます。

(3) 公共施設の長寿命化と市有財産の有効活用等

加西市公共施設等総合管理計画のもと、計画的な長寿命化対策を行うとともに、現在利用していない遊休資産は、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、維持コストの縮減と自主財源の確保に努めます。

また、広報紙やホームページ等への有料広告収入の確保に努めます。

(4) ふるさと納税の促進

ふるさと納税は、受入額が年々増加し、いまや市税とともに一般財源として歳入の極めて重要な部分を占めています。

引き続き安定した財源として確保するために、シティプロモーションの積極的な推進のもと、加西市および加西市が行う事業の魅力を伝えることによって、関係人口の創出や増加を図るとともに、地域の特産物のPRや新たに魅力ある返礼品づくりも行い、ふるさと納税の受け入れを積極的に推進していきます。

【指標の目標値】

区分	指標	令和2年度(現状値)	令和7年度	令和12年度
組織・定員	職員数	288人	288人	288人
経費節減	行革改善額	33.5億円	2.5億円	2.5億円
投資的経費 [※]	一般財源上限額	原則として毎年度9億円以内		
市債発行額	投資的事業発行上限額	原則として毎年度8億円以内(防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く)		
	年度末市債残高	406億円	426億円	361億円
財政指標	実質公債費比率 [※]	8.1%	7.5%	7.5%
	将来負担比率	46.6%	65%	60%
	財調・減債基金残高	25億円	30億円	26億円
	経常収支比率 [※]	93.9%	92.4%	91.8%

【10年間の財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）】

（単位：百万円）

項目	決算実績			決算	10年計画									
	H30	R元	R2	R3 上段：計画 下段：実績	R4 上段：計画 下段：実績	R5 上段：計画 下段：修正	R6 上段：計画 下段：修正	R7 上段：計画 下段：修正	R8 上段：計画 下段：修正	R9 上段：計画 下段：修正	R10 上段：計画 下段：修正	R11 上段：計画 下段：修正	R12 上段：計画 下段：修正	
市税	6,952	7,151	6,944	6,546 6,768	6,636 7,075	6,716 6,716	6,671 6,421	6,732 6,478	6,780 6,522	6,708 6,456	6,749 6,493	6,789 6,529	6,708 6,454	
地方交付税	4,376	4,135	4,378	4,487 4,968	4,556 4,329	4,435	4,444	4,391	4,253	4,311	4,299	4,280	4,315	
譲与税・交付金	1,239	1,282	1,408	1,407 1,821	1,431 1,621	1,450	1,467	1,479	1,489	1,497	1,504	1,512	1,520	
ふるさと納税	713	2,004	5,350	2,500 6,469	2,000 6,368	2,000 3,500	1,000 3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
その他の収入	299	442	196	316 2,062	200 1,789	576 808	705 1,221	503 1,160	381 200	200	214 200	230 200	200 200	
歳入計	13,579	15,014	18,276	15,256 22,088	14,823 21,182	15,177 16,909	14,287 16,553	14,105 14,508	13,903 13,464	13,716 13,464	13,766 13,496	13,811 13,521	13,743 13,489	

人件費	2,475	2,404	3,229	3,449 3,417	3,378 3,347	3,420	3,420	3,449	3,440	3,482	3,440	3,476	3,481
扶助費	1,241	1,305	1,034	1,350 1,019	1,379 1,268	1,409	1,442	1,476	1,509	1,544	1,580	1,618	1,657
公債費	1,632	1,743	1,784	1,881 1,912	1,939 1,955	1,950	1,650	1,652	1,630	1,649	1,674	1,714	1,728
物件費	1,895	1,975	1,688	1,035 1,719	1,038 2,056	1,041	1,045	1,050	1,055	1,061	1,067	1,072	1,078
投資的経費	747	941	981	900 1,299	900 1,152	900	900	900	900	900	900	900	900
ふるさと納税事業費	352	984	2,446	1,250 3,218	1,000 3,286	1,000 1,750	500 1,500	500	500	500	500	500	500
水道・下水道事業繰出金	869	847	813	813 898	805 917	793	785	782	776	760	730	717	714
病院事業繰出金	900	900	900	750 750	750 750	750	750	750	600	600	600	600	600
特別会計繰出金	1,484	1,564	1,594	1,666 1,624	1,686 1,522	1,707	1,728	1,750	1,758	1,726	1,735	1,744	1,753
その他	1,587	1,751	2,783	2,416 5,163	1,746 4,236	1,912 2,378	1,976 2,585	1,867 2,546	2,230 2,089	1,732 2,082	1,762 2,104	1,779 2,113	1,774 2,124
歳出計	13,182	14,414	17,252	15,510 21,019	14,621 20,489	14,882 16,098	14,196 15,805	14,176 14,855	14,398 14,257	13,954 14,304	13,988 14,330	14,120 14,454	14,185 14,535

歳入歳出差引	397	600	1,024	△ 254 1,069	202 693	295 811	91 748	△ 71 △ 347	△ 495 △ 793	△ 238 △ 840	△ 222 △ 834	△ 309 △ 933	△ 442 △ 1,046
累積収支額				△ 254 1,069	△ 52 1,762	243 2,573	334 3,321	263 2,974	△ 232 2,181	△ 470 1,341	△ 692 507	△ 1,001 △ 426	△ 1,443 △ 1,472

行革改善額				124 67	174 108	210	212	252	252	252	252	252	252
再差引				△ 130 1,069	376 801	505 1,021	303 960	181 △ 95	△ 243 △ 541	14 △ 588	30 △ 582	△ 57 △ 681	△ 190 △ 794

財調・減債基金残高	2,137	2,303	2,478	2,407 3,713	2,407 4,352	2,596 4,657	2,849 5,168	3,001 5,554	2,849 5,013	2,849 4,425	2,857 3,843	2,816 3,162	2,626 2,368
(参考) ふるさと応援基金	328	633	2,283	4,020	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168

【財政収支見通しの前提条件】

歳入	
市税	令和 2 年度決算見込額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。 令和 6 年度以降都市計画税廃止。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び地方譲与税等の増減率を、基準財政需要額は、公債費・事業費補正や社会保障財源、国勢調査影響分等を反映。臨時財政対策債振替前で算出。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率等を反映。
ふるさと納税	令和 5 年度は 35 億円、令和 6 年度は 30 億円、令和 7 年以降は 10 億円
その他収入	令和 3 年度以降同額。前年度剰余金を加える。

歳出	
人件費	定年退職者数を完全補充し現状維持、定年延長制度を反映して試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15 歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を令和 2 年度決算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度 8 億円で試算。ただし、防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。
物件費	経常経費は消費者物価指数の増減率を反映し、臨時経費は過去実績を考慮。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費の一般財源総額 9 億円。
ふるさと納税事業費	ふるさと納税受入額の 5 割相当額。
上下水道事業繰出金	各事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	令和 3～7 年度を 7 億 5 千万円、令和 8 年度以降を 6 億円。
特別会計繰出金	生産年齢・65 歳以上・75 歳以上人口推計等を反映させ試算。
その他	一部事務組合負担金は北はりま消防組合が収支計画額、それ以外は令和 2 年度以降同額。維持補修費・補助費等は消費者物価指数の増減率を反映。 病院事業貸付金は令和 3 年度に 6 億円、令和 8 年度に 4 億円。 財政調整基金積立金として前年度剰余金の 2 分の 1 を加える。 追加項目：令和 5 年度以降子育て無料化 4 億円を加える。※医療費無料化は従前よりあり。

※人 口 推 計：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いる。5 年間の人口増減率を出しているため、5 で割って 1 年間の平均増減率を算出して使用。

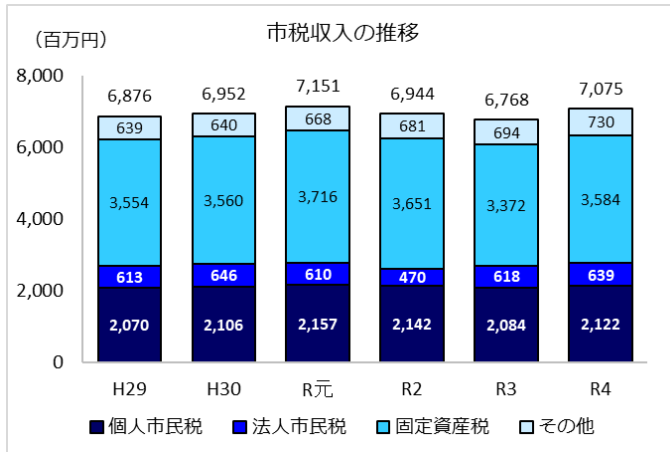
※経 済 成 長 率：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。ただし令和 2・3 年度は、新型コロナの影響により、経済成長率がそれぞれ 0.5 ポイント下振れすると内閣府は見込んでおり、これを採用する。

※消費者物価指数：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。

【令和4年度の歳入・歳出・財政指標】

(1) 歳入

① 市税



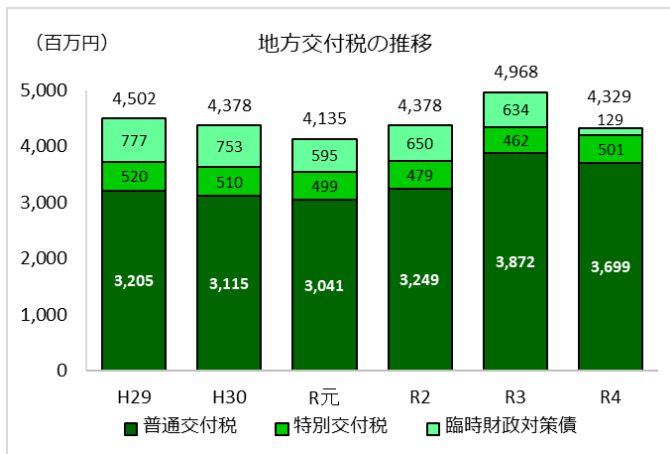
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響からの回復により、全税目とも前年度を上回り、市税総収入は過去3位となり(1位:R1、2位:H9)、コロナ禍以前の状況に戻ってきているといえます。

ただ、原油価格等物価高騰をはじめ、経済の不確実性による影響は免れない見込みです。

今後も適正かつ効率的な課税事務の推

進、収納率向上・滞納額縮減に努め、少しでも市税収入の確保に努めなければなりません。

② 地方交付税



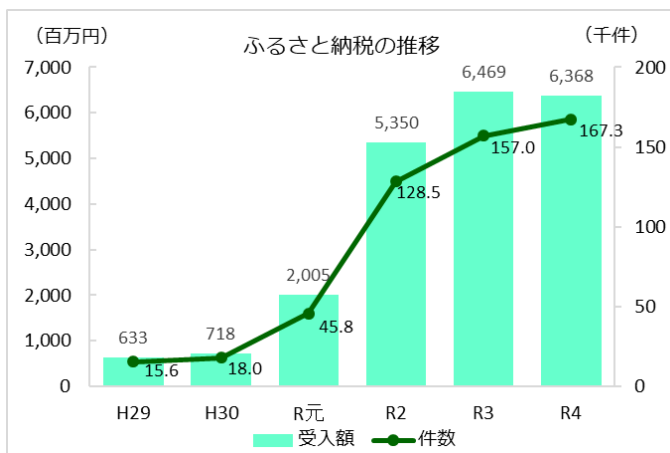
こども園の民営化(1園)に伴う社会福祉費の減や、新型コロナウイルス感染症からの回復による法人市民税をはじめとする地方税収の増等により、普通交付税が減額となりました。

特別交付税は、住民票等のコンビニ交付の開始や、地域主体型交通にかかる費用の増額等により前年度より増加しています。

臨時財政対策債は、国税収入が堅調であ

り、交付税の財源不足が大幅に解消したため減額となりました。

③ ふるさと納税

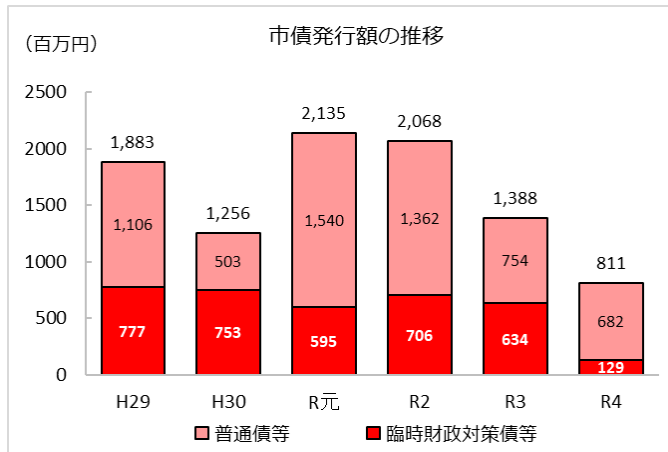


ふるさと納税は平成27年度に包括委託を始めて以降、令和3年度まで毎年増収を続けており、令和4年度は約1億円減とはなったものの、多額の受入額を堅持しており、歳入の極めて重要な部分を占めています。また、受入れ件数は増えており、数多くの方が、ふるさと納税の寄附先に加西市を選んでくださっていることが分かります。

今後、国による制度改正等の影響により

り、これまで以上の受入を確保できるかは不透明な状況ではありますが、新たな返礼品の開発やプロモーションの推進により、ふるさと納税を一過性のものではなく、持続的かつ安定的な財源となるよう努めていきます。

④ 市債発行額

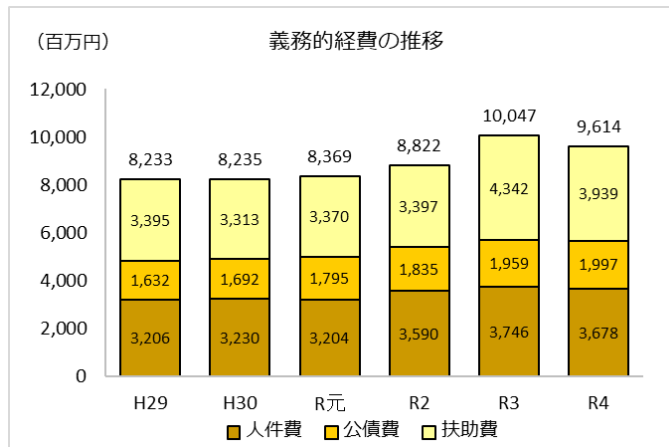


令和4年度は建設事業費が前年度に比べ増加したものの、国県補助事業が多かったこともあり、充当する起債が6.8億円（防災・減災・国土強靱化に資する事業は除けば5.7億円）と、発行上限額の8億円を下回りました。普通交付税の財源不足を補う臨時財政対策債も国の財源不足解消により、前年度を大きく下回り、市債発行総額を抑えることができました。

将来にわたる公債費負担を軽減するには、市債発行の抑制することで、市債残高を減らしていく必要があります。今後の大型事業を見据え、建設事業費の調整を行い、市債発行の抑制に努めなくてはなりません。

(2) 歳出

① 義務的経費



人件費※は職員数の減等により、減額しています。

公債費は地域活性化拠点施設（sora かい）にかかる起債の償還開始等により増額しています。

扶助費は、国の給付金事業（全額国庫補助）の減により全体的には減額となっていますが、一般財源ベースでは増加しています。

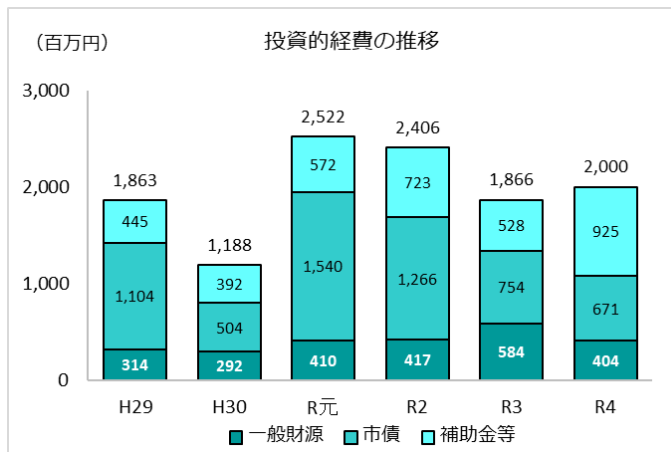
これらの義務的経費は支出が義務付けられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める割合が高いほど、財政の硬直性が高まります。

人件費は会計年度任用職員制度や、職員の定年延長等により増額していく見込みですが、持続可能な行政運営のため、職員数を削減できない中では、適材適所な人員配置や業務効率化等により、増加抑制に努めなくてはなりません。公債費は、学校耐震化・こども園整備・給食センター建設事業等の起債償還による増額はあるものの、令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債の償還が終了することで減額していく見込みです。今後の大型事業の実施如何にもよりますが、公債費の負担の平準化等に努めてまいります。扶助費は、高齢化の進展等により今後も増えていく見込みです。

※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となっています。令和元年度以前の数値についても、比較のため物件費・扶助費であるアルバイト賃金等を人件費に加え、扶助費からは差し引いています。

② 投資的経費

令和4年度は、道路改修事業等の増により、前年度に比べ建設事業費は増となったものの、国



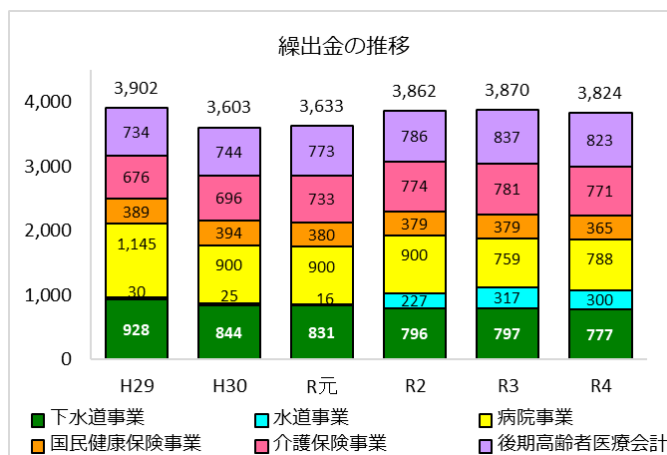
県補助事業の割合が高く、市債発行額や一般負担額は減少しています。

行財政改革プランの運用では、これに建設費以外の政策的な経費を合わせた一般財源の上限を9億円としています。R4年度は約11億円と超過しています（R1:9.4億円、R2:9.5億円、R3:13億円）。これは、ふるさと納税の大幅な受入増に伴い、これを活用し、新規事業を展開したことによるものです。なお、令和4年

度から実施している「子育て5つの無料化施策」（R4:3.7億円、R5～:5.5億円）については、投資的経費ではないため、9億円の枠外として取り扱っています。

ふるさと納税については、今後も多額の受入があるかどうか不透明であり、投資的経費・政策的経費が膨張しないよう、事業の要否・手法等について毎年見直しを行い、プランの上限額内に収まるように努めなければなりません。

③ 繰出金



令和4年度は、令和2・3年度同様、コロナ対策として水道料金減免を行ったため、水道事業会計への繰出金が約3億円と多額になっています。病院事業会計への繰出金は令和3年度より行財政改革プランで7.5億円に減額することになっており、これに病院建設に係る国庫補助分を加えたものになっています。

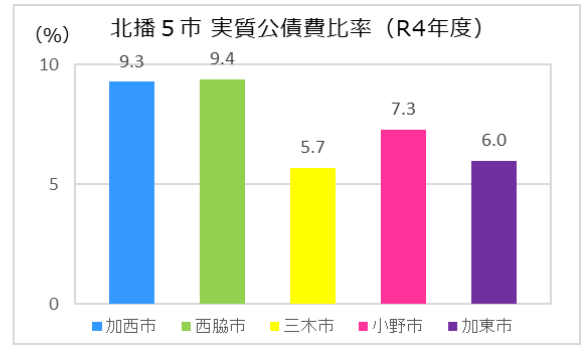
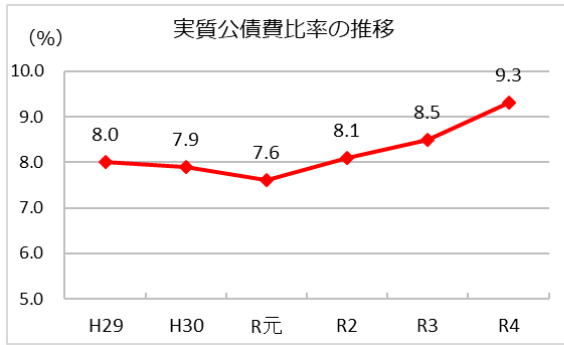
下水道事業への繰出金は、市債残高の減等により毎年度減少していますが、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金は前年度並みの状況です。

(3) 財政指標

① 実質公債費比率（目標値 R7:7.5% R12:7.5%）

実質公債費比率は、下水道事業会計の市債残高減により毎年度改善していましたが、令和2年度以降、一般会計の元利償還金の増加を主な要因として悪化しています。これは学校耐震化・こども園整備・給食センター建設事業・地域活性化拠点施設（soraかさい）等の起債償還が増加したためです。

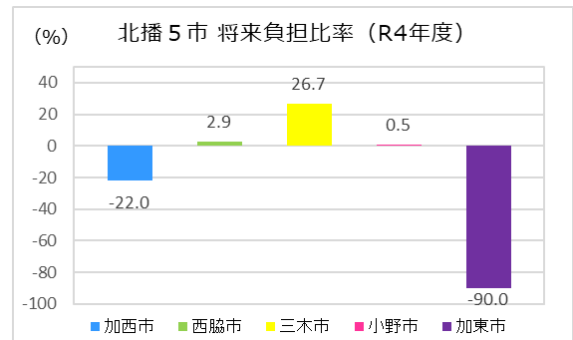
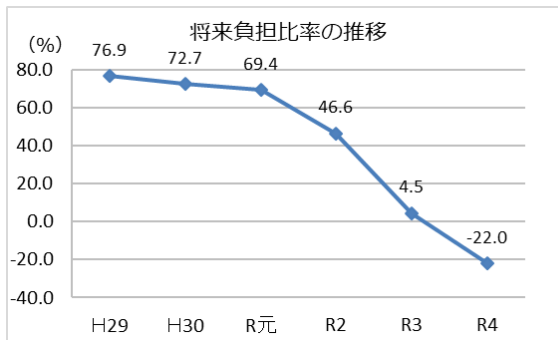
令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債の償還が終了することから、令和6年度以降には改善する見込みとなりますが、今後の大型事業の実施如何及びそれに伴う起債によっては、その起債償還により、再び悪化に転じる可能性もあります。このため一般会計では計画性のある建設事業を行い、また公債費の負担軽減のために、交付税措置の高い、有利な起債を活用するようにしなくてはなりません。



② 将来負担比率 (目標値 R7 : 65% R12 : 60%)

将来負担比率は、一般会計の市債残高の減、債務負担額の解消、公営企業債の一般会計負担相当額の減等により将来負担額が減額となり、さらに財政調整基金やふるさと応援基金への積立額的大幅増等による充当可能財源の増額したことにより、令和3年度から令和4年度にかけて大幅に改善され、0を下回ることとなりました。

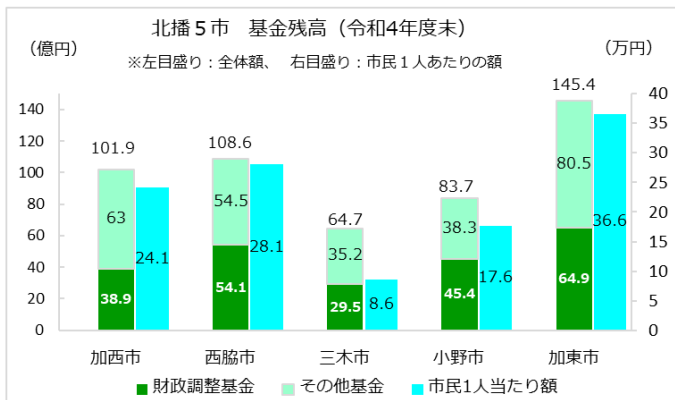
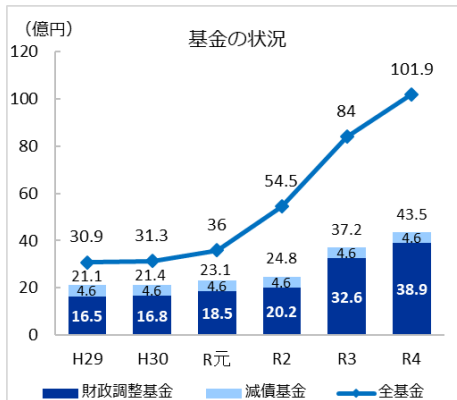
今後、大型事業を行った場合の市債残高の増や、下水道事業債の減による交付税算入見込額の減等により、将来負担比率が多少悪化する可能性もありますが、実質公債費比率のところで述べたように、計画的な建設事業と有利な起債の活用により、将来負担率の悪化を最小に防ぐようにしていかなければなりません。



③ 財調・減債基金残高 (目標値 R7 : 30億円 R12 : 26億円)

財政調整基金は、令和4年度の剰余金の増により約6.4億円と多額な積立ができ、令和4年度末残高は38.9億円と前年度より大幅に増加しました。また、ふるさと納税については、年度中に事業充当しなかった約12億円を積立てた結果、全基金残高は前年度より17.9億円増加の101.9億円となりました。

財政調整基金は、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべきものであり、今後も取崩すことなく、さらに積立していくよう歳入確保・歳出抑制に努めなければなりません。ま

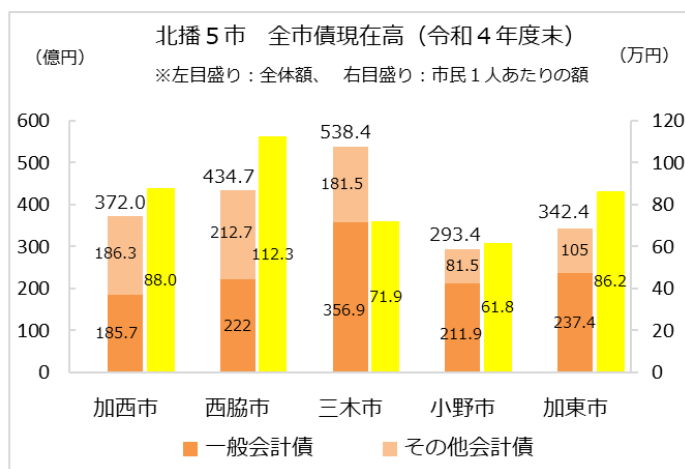
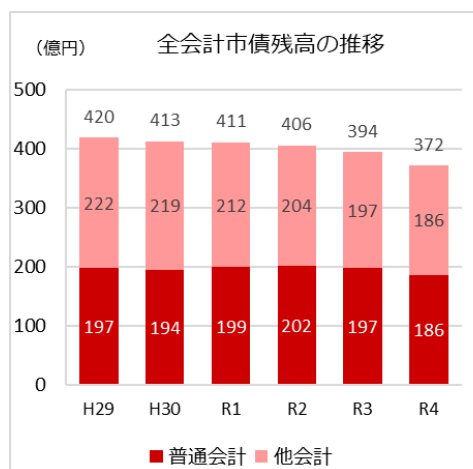


た、今後ふるさと納税の受入額が大幅に減少した場合に、政策的な事業については、ふるさと応援基金を取崩して事業費充当することも想定されるため、実施にあたっては計画的に、また、その要否・手法等を精査し、事業費の膨張を抑え、基金の取崩を最小にするよう努めなければなりません。

④ 市債残高（目標値 R7：426億円 R12：361億円）

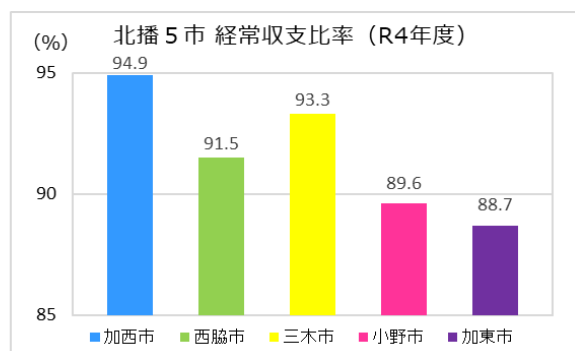
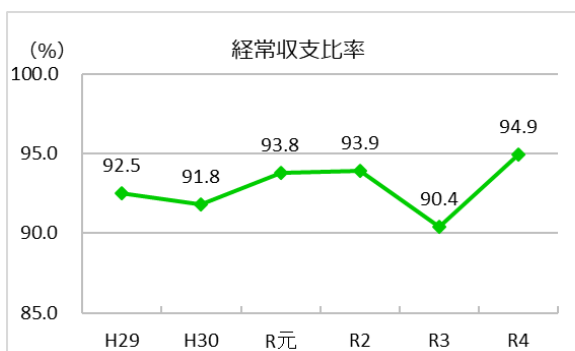
普通会計の市債残高は、令和4年度も市債発行額が償還額を下回り、前年度より11億円減額しました。また他会計（上水道・下水道・病院など）の市債残高も毎年度減少しているため、全市債残高も前年度より22億円減額となりました。

ただ、今後の大型事業如何により全市債残高が増額し、行財政改革プランの目標値を超える可能性もあります。普通会計も含め全会計での建設事業とそれに伴う起債を計画的に行っていかなければなりません。



⑤ 経常収支比率（目標値 R7：92.4% R12：91.8%）

経常収支比率は、令和4年度は地方交付税（普通交付税）の減（令和3年度の普通交付税過大交付の反動等）により、大きく増加しており、改善していくためには、人件費や扶助費の減額が見込めない中では、公債費の抑制に努めなくてはなりません。



第6章 アクションプラン（実施計画）

1 令和4年度 総合計画実施計画の評価・検証

総合計画の推進にあたっては、各年度の実施計画の実績評価・検証として、担当課による内部評価に加え、学識経験者や市民等で構成する「加西市総合政策審議会」による外部評価を地域創生戦略の取り組みを含め行っています。

各施策の評価・検証については、いずれも単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の4段階区分で評価しました。

（評価結果一覧）

政策	区分	A	B	C	D
1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	内部評価		1	2	
	外部評価		2	1	
2 子どもの教育の充実	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		
3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	内部評価		1	2	
	外部評価		1	2	
4 暮らしを支える福祉・医療の充実	内部評価		2	1	
	外部評価		1	2	
5 農業の再生と活性化	内部評価	1	2		
	外部評価		3		
6 商工業の振興と新展開	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		
7 地域資源の活用と人の流れの創出	内部評価	1	1	1	
	外部評価	1	1	1	
8 安全・安心に暮らせる環境の充実	内部評価	1	2		
	外部評価	1		1	1
9 快適な都市空間の創出	内部評価		2		
	外部評価		2		
10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	内部評価	1	1	1	
	外部評価		3		
11 協創のまちづくりの推進	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		

12	お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	内部評価		2	1	
		外部評価		3		
13	効率的で持続可能な 行財政の推進	内部評価	1	2		
		外部評価	1	2		
合 計		内部評価	8	22	8	
		外部評価	6	24	7	1

政策 1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策 1 結婚・妊娠・出産支援の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none">○出逢いサポートセンター事業については、33件のカップル成立があったが、目標とする数値には届いておらず、サポート方法等新たな展開が必要となっている。○令和4年10月より、子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすくすく子育て定期便」事業を開始。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を行う。○産後ケアについては、年間実利用人数は令和3年度比で14名増となり、中には外国人ママの利用もあり、多様な育児不安に対する受け皿としてされていると考えられるので、さらに充実させることを検討していく。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none">○産後ケアについては、担当保健師が利用を勧める方法だけではなく、もっと幅広い人にPR、利用してもらうことで助かる人がいるのではないかと。○外国人の産後ケア利用については、相談体制の整備のほか、企業との連携もより一層必要だと考える。

施策 2 地域ぐるみの子育て支援の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none">○子育て世帯の経済的負担軽減のために令和5年1月から3～5歳児の主食完全無償化を開始したことで、完全給食費無償化となった。3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化も開始した。○「子育て応援5つの無料化」を切り口としたWeb広告を展開し、加西市の認知拡大・魅力発信ができた。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○子育て支援については、制度は良く整ってきているので、口コミも含めて関係する人への宣伝をもっと強化すべきである。○学童保育については、3年生まではほぼ受入れ可能とのことであるが、それより上の学年（高学年）における受入れニーズにどう対応していくかが課題である。

施策3 子育て環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ワークショップを開催し、市民からの子育てに関する課題や未来型児童館に期待する役割・機能等の意見の聴取により、加西市未来型児童館整備基本構想を策定した。 ○保育受け入れ体制強化のため、公立園の民営化と小規模保育所2園を新たに整備することで、受け入れ体制の整備と利用者サービスの向上に繋げた。 ○アスモにおけるこども広場及び一時預かりについては、販促活動により利用者も増えてきており、利用者が広域化している。テレワークセンターについては、新規事業などを通じて利用者を新たに獲得する仕掛けづくりが必要である。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園の受入れにおいて、育休復帰前には慣らし保育期間を設けてもらいたい。その方が子どもは新たな環境に適応しやすく、親自身もスムーズな職場復帰ができるのではないかと考える。 ○病児病後児保育は受入れ人数が5名ほどであり、まだまだキャパシティが少ない。夫婦共働きがあたり前の中で、このような施設は更に拡充してもらいたい。

政策2 子どもの教育の充実

施策4 教育の質の向上

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を進めてきたが、十分な広がりは見られていないため、更なる周知を行いたい。部活動については、指導員を増員し、地域意向や現場ニーズの充足を図っている。○中学校からの乗り入れ授業を行い、新中学生の不安・戸惑い解消に取り組み、一定の成果が得られた。○授業の中でGIGAスクール端末を活用するなど、学習者にとって「個別最適化」された学びの実現に取り組んでいる。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○部活動の指導員は各校2名程度で陸上や剣道が多いとのことだが、より幅広い種目に対応できるよう充実が求められる。○北条高校のアフタースクールゼミによる支援は、参加人数がまだまだ少ないため対策が必要である。

施策5 教育環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none">○富田小学校北校舎及び北条中学校武道場改修工事を実施したほか、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小中・特別支援学校にSTEAM.laboを整備し、ICT教育の推進に取り組んだ。○未来の学校構想検討委員会では、保護者や教職員、地域代表者を対象としたアンケート調査を行うとともに、中学校再編や小学校の学園構想を柱とする素案を作成した。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none">○STEAM.laboの活用については、自校内で留まることなく、積極的に学校間の交流にも活用してもらいたい。○未来の学校構想検討については、PTAとしての活動等、様々な分野に影響を与えることから、統廃合等の方向性については早く決めてもらいたい。

施策6 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○総合教育センターの臨床心理士の配置日数を増やす、スクールソーシャルワーカーの認知率拡大などにより、不登校児等の支援に取り組んでいるものの、不登校児童数は増加傾向であり、居場所支援など更なる対策が必要である。 ○土曜チャレンジ学習事業をはじめ、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをすすめる。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○学校が統合されればクラス数も増え、クラス替えの機会もあることから、不登校への対策にも繋がるのではないかと考える。 ○これまでの学校評議会はR5から学校運営協議会に生まれ変わったが、この取組みによって、より地域との関わりが深まっていくことを期待したい。

政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

施策7 生涯学習の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館における市民教養講座ではSTEAM教育の観点も取り入れた講座を開催した。また、「加西市公民館・オークタウン加西の発展のための基本計画」を策定し、居場所でありプラットフォームとなる公民館を目指す。 ○デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。様々なイベントも実施しているが、図書館への来訪者数は伸び悩んでいる。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○アステアかさいでは、登録グループ立ち上げ時に相談業務等スタートアップ支援を行っているが、立ち上げ後における活動機会の充実も併せてお願いしたい。 ○スマート図書館がスタートしたが、電子書籍の普及に伴い図書館への来場者の伸び悩みは今後も続いていく可能性が高いと考える。

施策8 芸術・スポーツの振興

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○アスリートによるスポーツ教室、芸術文化に触れる機会としての文化祭・街角コンサート等を開催した。また、加西テニスコートの殺虫剤交換、アジンスタジアムの放送設備修繕等を行うなどスポーツ設備の整備を行った。今後は総合体育館等の整備が課題である。 ○こども狂言塾では、新規入塾者が8名あったほか、姫路城新能へ初出演した他、加西能では2部延650人が参加した。また、風土記講座は本講座4回、座談会1回の計5回開催し、いずれも100名を超える受講があった。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○文化・スポーツ活動の参加者数は、目標に達していないが、冷房もない体育施設の老朽化等も影響しており、近隣市町に比べて明らかに見劣りするので、改善を要する。 ○こども狂言塾への市の関りがなくなることで、狂言塾が下火になってしまうのであれば寂しい。地域が主体となって、それに代わる伝統文化の継承などの新たな取組に期待する。 ○外から見ていて、文化・観光・スポーツ課の業務量が多すぎるように思われる。

施策9 健康増進の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○運動ポイント事業については令和4年度も順調に参加者を増やしている。また運動ポイントとねっぴ〜Payを連動させたことで、交換実績も大幅に伸ばすことができた。 ○特定検診・がん検診について、加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、がん検診無料クーポンの配布等により検診の勧奨を行った。 ○子どもの検診や各園の食育教室など令和3年度に引き続き啓発活動に力を入れている。また、加西市民が健康的な生活を過ごせるように「第3次加西市食育推進計画」を策定した。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○運動ポイント事業はよく頑張っているが、このような取組を活かして、検診率向上への広がりをつくっていくことも大切である。 ○特定検診は100%にもっと近づけないといけないし、がん検診もコロナの影響を受けて伸び悩んでいるが、告知をもっと目立つようにする等工夫することが大切である。

政策4 くらしを支える福祉・医療の充実

施策10 高齢者福祉の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<p>○ICTを活用した認知症見守りサービスについては、令和4年度までに130箇所に設置を完了した。BLEタグの周知にも力を入れている。引き続き、見守りサービスの周知、普及を目指す。</p> <p>○シルバー人材センターは高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は昨年度比95%と減少している。またきずなカフェやいきいき体操を行うグループが昨年に比べ増加している。新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことを機に、更なる活動促進を目指す。</p>
外部評価	C	<p>○シルバー人材センターで軽微な介護サービス（サービスB）を手掛けるようになったことは評価できるが、高齢者の就労率の向上の中、人材不足気味であるため、もっと募集PRを強化するとともに、業務内容のマッチングも効果的に実施するべき。</p>

施策11 障がい福祉・地域福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<p>○社会参加促進事業については、コロナ禍等により事業を実施しない団体があり縮小しているものの、実施に向けた相談はあり、今後の増加が見込まれる。就労支援事業については、障がいへの理解や認知が拡大したことで、利用者が増加している。</p> <p>○子ども食堂については、令和3年度に市の補助制度を創設したこともあり、令和4年度は利用者数を伸ばすことができた（延747人増）。令和5年度からは補助を増額し、さらに支援の拡充を図る。</p>
外部評価	B	<p>○地域でのサロンの開催は回復しつつあるが、更に活性化するには女性の活躍が期待され、リーダーを養成していくことが重要である。</p> <p>○子ども食堂の利用者数のKPIについては、元々1箇所だったものが、現在7箇所となっているので、見直すべきである。</p>

施策 12 保健・医療体制の確保

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○保健事業の実施計画及び感染症対策について、加西市医師会等と連携しながら事業実施したほか、年末年始の診療体制確保等、市民が安心して医療を受けられる体制を整えた。 ○令和4年度より、精神障害者保健福祉手帳3級取得者への医療費助成の拡充を行い、経済的負担の軽減を図り、適切に医療を受けられる体制を確保することができた。 ○新病院改築整備について、令和3年度に策定した『新病院建設工事基本設計』を基に、地質調査等を実施のうえ、計画通りに実施設計の策定に着手した。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○女性が住みたい子育てに手厚いまちとするには、まず原点として、産婦人科は欠かせない施設である。 ○加西病院への紹介率の低下はコロナのため直接来院される方が多かったからである。 ○移動手段に制限のある外国人も出産が増えてきているので、日々の受診等にも配慮し、市内産婦人科の確保はとても大切なことである。

政策5 農業の再生と活性化

施策13 農業従事者の確保と育成

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○加西市の特産であるぶどう「ゴールデンベリーA」をワインの原料として仕入れる際の補助や冬カボチャ「ダークホース」の生産、神戸大学の開発したじゃがいも「はりまる」の生産者確保などに取り組んだ。 ○「はりまる」の生産者説明会の実施や新規就農促進協議会としての相談会での加西市PRなど、新規農業従事者の増加に取り組んだ。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○大型特殊免許の補助について、就農者に限り無料になるぐらい思い切ったことをしてはどうか。（年間の補助人数を設定するなどで制限）

施策14 農業経営の支援

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○特産品開発や集落営農組織の資質向上のために、各協議会等に支援を行うほか、加西市の特産であるぶどう生産継続に対する補助を行った。市場ニーズの移り変わりに合わせた、加西ゴールデンベリーAの後継品種の選定が課題となっている。 ○地産地消の推進のため、市内産農産物を学校給食に使用する取組を進めている。新たな農業者の確保や営農組合の野菜生産支援についても進めていく必要がある。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ぶどう生産については、市のブランディング向上のため、独自の土産用紙袋を制作するとともに、ゴールデンベリーAに続く新たなブランド作りを推進してほしい。 ○学校給食における地産地消を推進するために愛菜館や農家との仕組みも再検討すべきである。 ○農業参入に興味のある企業は多いため、タイアップができればリソースなどの協力が得られるのではないかと。 ○営農組合の運営の仕組みを変えないと、昔のやり方が続くと、民間活力を取り入れるなど新たな取組ができないと思う。 ○定年を迎えた方向けに貸農園を推進してはどうか。

施策 15 農業環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○スマート農業の推進として、地下水をくみ上げる際に、ナノバブル発生装置を導入し、収穫量の増加と労働時間の短縮に取り組んだ。 ○有害鳥獣対策の推進のため、加西市内全体に広がるイノシシやシカ、アライグマ等の被害軽減に向けて、資材を提供し、地域で金網柵などを設置する事業を行った。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○若者が興味を持って参入してもらえるよう、より高度なICTを推進すべきである。 ○持続可能な農業の発展に関するKPIの指標について、水稻の割合を設定してはどうか。もし100%が達成できれば加西のブランド米ができるのではないか。

政策6 商工業の振興と新展開

施策16 商工業の振興

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍で地域経済が落ち込み中、プレミアム付き商品券の発行等により、消費喚起に取り組むとともに、「ねっぴ〜Pay」にマネーチャージ、ポイント付与機能を追加し、ポイント還元を行うなど消費喚起に取り組んだ。商工業のデジタル化、デジタル決済の普及を目指した取組や、省エネ・創エネなどの設備投資の加速を支援した。 ○産業振興課と都市計画課が連携し、西高室地区ヘルズモール加西を誘致することに成功した。また西笠原町への商業施設誘致のため、地区計画を令和4年10月1日に決定した。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信基盤の整備について、加西市は携帯電話の電波が弱いと感じる。テレワーク等、通信環境は重要になるので整備を進めてもらいたい。 ○「ねっぴ〜pay」について、「paypay」と同じようにお金のやり取りができるようになればもっと活用が広がると感じる。 ○市内の若者や外国人は遊興施設の誘致を望んでいる。

施策17 創業支援と働く場の拡大

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○個人事業主や小規模事業者のみならず、事業承継の支援、事務系企業やクリエイティブ産業の誘致に取り組んでいる。 ○特定創業支援事業やビジネスグランプリにおいて積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。今後は、起業家同志のコミュニティづくりにも取り組んでいく必要がある。 ○加西インター産業団地の整備については、1期事業は、各工区の造成工事、企業誘致を進め全11社の進出が決まった。2期事業についても開発手続きを進めている。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○「かさい創業塾」は加西商工会議所と連携し、上手く回っている。 ○若者企業調査助成事業の実績について、企業支援セミナーがコロナ禍の影響により実施できなかったとはいえ、0という結果は非常に厳しい。 ○産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援については、手続き上の認可が遅れているだけで、調整は行っているため、もう少し評価が高くて良いのでは。

施策 18 雇用・勤労者福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組むほか、市内事業所から協力を得て、北条高校で「地元企業の魅力を知る会及び職業講和」を実施した。また、3年ぶりに小学生向けの産業観光ツアーを開催した。 ○リアル開催のJOBフェアのほか、学生向けにオンライン企業説明会を実施するなど、時代に合った取組を行っている。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用促進について、就職する人が増えておらず、厳しい状況にある。 ○加西市は車社会であり、不便なところもあるが、田舎で交通量が少なく運転しやすいという特徴もある。都市部から来られた方にその特徴をPRしてみてもどうか。 ○一般の方にとって、都市部同士に比べると加西市とその周辺地域は大して住環境の差がないのでは。 ○加西市出身の若者が帰ってこないことが大きな課題である。 ○公共交通が加西市の活性化における重要な課題である。

政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

施策19 歴史・文化の再発見と交流拡大

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史文化遺産を活かす取組を行う団体への補助を行い、11団体が地域文化財の調査研究資料の印刷や掲示を作成したほか、地域に伝わる民謡の演奏会や行事開催を通じ、伝統芸能の伝承にも取り組んだ。 ○また、soraかさいを中心として鶉野フィールドミュージアムの施設整備を行い、12万人以上の集客となった。 ○加西市の観光資源となった気球を活用したハッピーバルーンクリスマスや気球係留イベントを実施し、「気球の飛ぶまち加西」の更なる推進に取り組んだ。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○玉丘史跡公園について、古墳が間近に見られる立派な公園なので、もう少しPRしてはどうか。また、夜が暗いのが難点である。 ○soraかさいの屋外トイレについて、時間帯によってカギがかかっている。行政サービスの観点から自由に使えるようにしてほしい。 ○自転車のサイクルスタンドは多いのだが、チューブの自販機を設置してほしい。北条鉄道に自転車を乗せられるのであれば、駅においてはどうか。 ○観光振興について、気球の飛ぶまちかさいのチラシがアピールでき、好評である。 ○市内の日本酒販売店への公共交通を充実し、飲酒しても移動できる環境を作ることで、更なる誘客が見込めるのではないか。また、デジタル化を進め、ぶどう・イチゴなどの産地直送のお店が分かるようにしてほしい。

施策20 移住・定住の支援

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住の支援のため、UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業などを実施した。いずれも目標には届かなかったものの、加西市への移住・定住の入口となる制度として、人口増政策課、きてみて住んで課が連携しPRを行った。 ○移住相談施策強化のため、移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対するワンストップ窓口を設置するとともに、市内の空き家を活用したお試し居住施設の整備をすすめるリノベーション・PR計画を策定した。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○「UJIターン促進補助金」について、所得制限は設けなくていいのではないかと。また、300万円の所得制限は厳しすぎるのでは。もう少し、若者が帰って来るような事業については力を入れるべきと思う。 ○「UJIターン促進補助金」から、「若者定住促進住宅補助事業」「結婚新生活支援事業」「新婚世帯向け家賃補助事業」までを1つのパッケージとしてアピールしてはどうか。 ○移住相談施策であるが、他自治体では大きな看板で自治体の支援策をPRしている。 ○せっかく空き家に新たな入居者が入っても閉鎖的な自治会ルールによって出ていくケースがある。行政からも自治会と調整してほしい。

施策 21 空き家・空き店舗の利活用

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家対策強化のため、不動産事業者との連携強化や空き家バンク制度の積極的な情報発信を行った結果、新規登録数は目標を大幅に超え、成約数も過去最多となった。今後は空き家等の実態調査、対策計画策定を行い、更なる空き家の利活用を図ることを狙う。 ○空き家バンク物件の成約数が大幅に増加したことで、空き家改修補助事業の件数も大幅に増加しており、空き家の利活用及び移住促進につなげることができた。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○目標を達成していることは評価したい。 ○しかしながら、空き家バンクの新規登録数が多くなるということは、それだけ地域の中に空き家が増加しているということなので、地域にとっては一概にプラスとは限らない。

政策 8 安全・安心に暮らせる環境の充実

施策 22 防災・感染症対策の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○防災ネットによる情報発信の活用、コミュニティ無線の整備等、地域の防災アナウンスの体制を整備した。また、例年通り土嚢づくりを実施した他、自主防災訓練費補助、資機材整備費補助を行い、地域の防災力の維持強化に務めた。 ○加西病院では、新型コロナウイルス感染症対応を最優先課題として、加東健康福祉事務所と情報を共有しながら対応を行った。また、新型コロナワクチン接種体制確保事業では、児童、乳幼児への接種を実施した。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員だけが地域の情報集約を担うのではなく、福祉委員という立場で活動する人材も必要ではないか。 ○自主防災訓練は地域防災を支える重要な取組であるから、更なる充実をさせるべきである。 ○加西市の取り組んでいる新型コロナウイルス感染症対策は評価できる。

施策 23 防犯・交通安全の向上

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯対策強化の一環として実施している防犯灯については、これまでの取組の成果により、市内設置数はほぼ一巡している。今後は保守に重点をおいた事業展開を予定している。防犯カメラについても自治会からの要望が多いため、引き続き補助事業を実施する。 ○交通安全推進のため、加西市内951名の中学生を対象とした自転車保険加入事業を実施したほか、市内こども園、小中学校において交通安全教室を実施した。
外部評価	D	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯カメラの設置については、自治会要望も高く、防犯上の効果はもちろんだが、不法投棄対策にも効果がある。目標を高く設定し、予算もしっかり確保したうえで取り組んでもらいたい。 ○「交通事故を無くす」という目標に対し、取組事業が少なすぎる。現状では自転車を運転する者だけを対象とした取組である。歩行者、自動車を運転する者に対する事業も行うべき。 ○交通安全の推進については、全体的に取組が物足りない。目標を意識した取組の拡充を期待したい。

施策 24 市民相談・消費者保護の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○市民相談では、市民からの多種多様な相談を受けている。月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回ほぼ予約枠が埋まっており、困りごとの解消に寄与している。 ○消費者相談では、公民館と連携することで、啓発グッズの配布に努め消費生活センターの周知につなげた。しかし、全国の傾向に反して消費者相談の件数が減っている。消費者講座への参加も低調となっており、啓発方法や内容の再検討が必要である。
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○分かりやすい相談室、PRが必要である。相談数は目標に到達していないが、地域の中で「困っている」という声は聞かれるので、そういった声に対応できる体制を構築してもらいたい。 ○消費者問題については、民間の動きに期待するだけでなく、行政でしっかり取り組んでももらいたい。特に特殊詐欺が非常に巧妙、多様化している。予防啓発に更に力を入れてもらいたい。

政策9 快適な都市空間の創出

施策25 住環境の整備

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○西高室土地区画整理事業は、令和2年度の事業完了後、順調に宅地化が進んでいるほか、中野・下宮木地区では商業立地のほか、更なる宅地化を促進するための区画道路工事も完了した。 ○歴史的街並みの景観保護のため、景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた住宅の新築における外壁の色彩等の景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。また、北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を43mにわたり整備した。舗装自体の修繕が発生したため延長が伸びながったが概ね事業としては進捗している。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○おおむね計画どおりに進んでいる点については評価できる。 ○遊休市街地の積極的売却については、市が注力している3箇所の売却の内2箇所しか終了していない。この点について、どのように取り組んでいくのか説明が欲しい。 ○バリアフリーマップについては施策目標がはっきりしない。施策目標をはっきりさせ、それに即した事業展開を考えるべきである。 ○街並みの景観保護については、個別の建築物等ではなく、統一性が重要である。統一性が損なわれないように取り組んでもらいたい。

施策26 地球に優しい環境都市の創造

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○地域再エネ導入ゾーニング事業では、地域の関係者と合意形成を図りながらゾーニングマップを作成した。今後は太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、市条例等による太陽光発電の設置抑制区域の設定など、再エネ普及促進と自然環境の調和を考えていく必要がある。 ○環境都市創造推進のため、小中学生を対象に、児童生徒が探求心を持ち、仲間と協働して身近な環境の調査研究を行う環境体験学習を推進した。今後もSDGsやSTEAMの観点を踏まえた取組をさらに進めていく。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○地域再エネ導入ゾーニング事業についてであるが、ゾーニング、調整をしても業者を止められないこともある。地域としては住宅地近くや田畑の中に野放図に太陽光パネルが設置されるのは困る。そういったことのないように対応してもらいたい。 ○ごみの排出量が増えている。要因分析をしたうえで、予算を確保して、しっかりと取り組んでもらいたい。 ○子どもたちを対象とした環境体験学習は非常に重要である。引き続き取り組んでもらいたい。

政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

施策 27 道路・河川の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○市道の新設改良、通学路整備、草刈り補助を実施した。修繕要望は増加傾向であり、市道の老朽化も進んでいるため、予算・人員の確保が必要である。また、橋梁点検49箇所、橋梁補修実施設計を7橋実施。今後も計画的に対応していきたい。 ○公園施設の安全管理に努めるとともに、公園内の支障樹木の伐採や剪定を行い、景観整備を実施した。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備は順調のようなので、引き続き、計画通り取り組んでもらい、地域の要望にしっかり応えてほしい。 ○この分野は非常に経費が大きくなる。評価が甘くなっているように思うので、しっかりと評価し、事業の進捗を管理してもらいたい。

施策 28 上下水道の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○市川町との受水交渉が決着し、令和7年度までは一時的に受水費が高額になるものの、令和8年度以降は低減される見込みである。 ○水道管路の耐震管への更新事業について実施設計を終えたほか、下水統廃合事業については、在田地区南部処理施設の廃止工事を実施した。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○計画通りに進捗している。進捗度合を意識しつつ、引き続き効率化にも努めてもらいたい。

施策 29 公共交通の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の交通調査・利用状況の調査・分析を行い、市の目指す公共交通網の姿を明らかにする「加西市地域公共交通計画」を策定した。 ○鉄道安全輸送設備。車両等設備整備に対する支援を行うほか、経常損失部分に対する運営費補助を行った。また利用者アンケートを実施し、要望が多かったICカード導入について検討を行う。 ○地域主体型交通を実施している2地区への運行支援を行ったほか、新たに導入を進める富田地区への導入支援を行った。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○「かさいおでかけナビ」については、紙媒体で全戸配布する必要性は低いのではないかと。配布にかかる地域の負担も大きい。 ○北条鉄道の乗客数が、コロナ禍で全国的に減少傾向にあるなかで、増加していることはすごいことである。 ○カーボンニュートラル、自動運転など、様々な市の施策と連動させながら取り組んでもらいたい。 ○地域主体型交通については、地域の負担が大きすぎるように思う。交通については、市が主体となって取り組んでもらいたい。

政策 11 協創のまちづくりの推進

施策 30 協創のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○「加西市地域づくり戦略会議」を設置し、地域づくりにかかる取組の評価検証や今後に向けた市の推進方策等について検討を行った。 ○中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施するほか、都市部住民等との交流会、ワークショップも開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○関係人口の取組成果は見えづらいところがあるが、ポストコロナは今年から本番となるので期待したい。 ○まちづくりでは“ここにしかない”をPR出来ることが重要。万博も見据えた取組をしてもらいたい。 ○加西市とは何か、という視点を持って取り組むことが重要。 ○定住人口も意識してほしい。

施策 31 シティプロモーションの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○シティプロモーションについては、市民と行政が一緒に実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用していく。 ○返礼品の充実に加え、楽天ポータルサイト内の特設ページ作成や、ファンミーティング開催など様々な取り組みを実施した結果、寄附金額を維持（約63億円）するとともに、寄附件数を1万件増やすことができた。 ○喝采みやげ、かさいまちあそびの開催などを行うとともに、「かさい観光ナビ」による情報発信を行った。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○シティプロモーションの推進にあたっては、若い人の発想を活かすことを考えてもらいたい。 ○ふるさと納税をが好調であることは非常に喜ばしいことだが、それを前提とした施策展開は、制度が大きく転換した際には危険であると感じる。 ○観光資源の発掘については、地域の取組そのものを資源としてPRしてはどうか。また、シビックプライドという観点で考えると、“加西能”が消えていくのが勿体ないと感じる。

施策 32 広報・広聴の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○市広報誌「すっきゃかさい」は、令和4年度県広報コンクールの広報誌部門で入選した。HPやSNS発信については、発信力強化のため市内研修が必要である。 ○市内10箇所で開催したタウンミーティングにおいて、地域の要望や課題を集約した。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○おおむね計画通りという印象だが、情報発信は今やSNSがメインである。市の広報もそれに合わせた紙面展開にしたほうがよく、内外の注目を高められる。 ○引き続き積極的な広報活動をしてもらいたい。

政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の充実

施策 33 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○住民人権学習については、実施方法を変更し取り組んだ初年度であった。参集型学習だけでなくオンライン学習も取り入れた。まちかどフォーラムに世帯数の8割以上が参加した町もあった。○子ども支援・家庭支援については、DVセンター、子ども家庭総合支援拠点において人員確保を行い、これまでに以上に定期訪問・相談対応の充実を図った。○障がい者支援については、基幹相談支援センターに相談支援を委託している。件数は減少傾向にあるものの、困難ケースが増え対応時間は増加傾向にある。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○人権学習は、新たにオンライン学習できるようになり、評価できるが、今後更にPRしていくことが重要である。○権利擁護センターの具体化は3市1町で取組む方針とのことだが、早期設置を要望する。

施策 34 男女共同参画の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○昨年度策定した計画・条例に基づき、意思決定の場における女性登用に向けて施策を推進した。女性リーダー養成講座では、集大成として「加西市女性議会」を開催した。○兵庫労働局との雇用対策協に基づいた就職支援に取り組むほか、女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。また、庁内プロジェクトチームの雇用対策PTにおいて、政策立案に向けた議論を行っている。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none">○男女共同参画関係は積極的な取組みと評価できる。○女性が働きやすい職場づくりのためには、トイレ整備や長く働き続けられる環境整備を企業にも市から働きかけて欲しい。

施策 35 多文化共生と平和のまちの実現

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生の推進のため、ねひめカレッジと連携し、外国人児童学習サポートや日本語ボランティア研修を行ったほか、外国人を対象とした生活相談は270件にのぼるなど、外国人の生活サポートを行っている。また、庁内職員向けには、やさしい日本語講座を開催した。 ○地域活性化拠点施設「soraかさい」を中心とした、ピースツーリズムの推進、グリーンスローモビリティ実証実験、防空壕等の記録保存のほか、soraかさいファンパスポートの導入を行った。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生の方向が変わり、拠点整備から相談や生徒支援中心となっているが、家族滞在者が増える中で、マイナポイントや保険証の外国人対応などは市からの適切な支援が求められている。 ○「soraかさい」には12万人以上の来訪者があり、評価されているがリピーター客を如何に獲得するかが課題と言える。企画展をはじめ新たな集客の仕組みが必要である。

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

施策 36 行財政運営の効率化

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内研修、他市町との合同研修などを通じた資質向上とともに、ミス防止についてもダブルチェック体制の徹底などを行った。 ○行財政運営の効率化については、「5つの無料化」という歳出増はあったものの、ふるさと納税等による増収や建設事業の減など歳出抑制により、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。 ○経済状況の回復もあり、目標値を上回る現年度収納率99%を達成している。また、悪質な滞納者に対しては差押を実施することで、税の公平を保つための徴収業務に務めた。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○「研修参加者の偏りをなくす」ことについて検証が必要である。 ○税の徴収については、クレジット等、デジタルを活用した多様な税金の支払い方法を検討してほしい。 ○テレワークの実施件数について、目標値が少なすぎる。個人のデスクを廃止するぐらいの業務環境を推進してほしい。

施策 37 ICTの利活用の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTの活用（RPA）については、令和4年度より別ソフトに変更したことで、シナリオ作成は容易となったが、財務会計ソフトとの連携がスムーズにいかず、実行回数は減少した。ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和4年度に議会及び病院でも使用することとなった。文書管理システムの全庁本格導入を実施し、別システムで処理する財務会計の伝票を除き、ほぼ100%の電子化率となった。 ○行政手続きのオンライン化を進め、令和5年3月17日より住民票・印鑑証明のコンビニ交付を開始した。また、26手続きをオンライン対応とした。
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ○ペーパーレスを推進するにはKPIの数値目標をもっと上げないといけない。民間企業ではもっとシビアに実施している。

施策 38 広域連携と公民連携の推進

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○北播磨広域定住自立圏では、令和6年度の次期共生ビジョン策定にむけ、先進的な取組を実施している自治体の視察を行った。 ○加西市は、特に持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。 ○高校・大学・企業等との連携について、令和3年度に県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結し、令和4年度も継続して学校給食で食材を使用した。また楽天農業、株式会社マイファームと連携協定を締結した。
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ○「はりまる」について、市の特徴となる農産物となるように「神戸大学」というブランドを活かしながらもっとPRを行ってほしい。